

# 各種アンケート調査結果の概要



# アンケートの概要

## 県民意識調査

対象	香川県内在住の満18歳以上の県民 3,000名(無作為抽出)
調査期間	平成31年3月25日～4月12日
設問の内容	現総合戦略の4つの基本目標の体系に沿って、意見や要望等を尋ねる (平成27年に実施した「結婚と子育てに関する意識調査」の内容も含む)
調査方法	郵送調査
回答数	1,494件

## 県内・県外大学生等調査

対象	県内大学等の在学生 首都圏・関西圏・中四国の大学等に在学の香川県出身学生 (平成27年は県外大学に進学者のみに調査を実施したが、今回は県内大学在学生も含めて調査)
調査期間	平成31年3月22日～4月12日
設問の内容	進学理由・香川県での就職の意向等
調査方法	インターネット調査
回答数	2,155件(大学を經由して対象の学生に回答フォームのURL等をメールで送付し、回答のあった件数)

## 移住に関する意識調査

対象	満20歳以上の首都圏・関西圏在住者
調査期間	平成30年6月29日～7月30日
設問の内容	地方移住への意向・香川県のイメージ等
調査方法	インターネット調査
回答数	23,889名に事前調査、うち移住意向のある2,391名の回答を取得

# アンケート結果の概要

## 県民意識調査

- 全体として、大きな傾向の変化はない。
- 引き続き、人口減少抑制戦略にて、移住・定住の促進、産業の育成や企業誘致による雇用の創出等の施策を推進することが重要。
- 人口減少や少子化の進行により、「働き手が不足してきている」の回答が大きく増加した。そうした中で産業の成長を支える人材の育成・確保や、女性や高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる環境をつくることが重要。
- また、防災や防犯・交通安全対策の充実などに取り組むとともに、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族に対する希望を実現できるよう、子育てと仕事の両立や、経済的な負担に配慮した取り組みを進めるなど、安心して暮らしやすい環境を創ることが重要。
- 人口減少社会適応戦略により、活力ある地域を維持形成し、自然や文化など、地域の資源を生かした観光振興により、交流人口を拡大し、地域の元気を創るとともに、交通手段の確保やコンパクトなまちづくりに対する取り組みを進めながら、地域を運営していく担い手を確保していくことが重要。

## 大学生アンケート調査

- 県内大学在学学生、県外に進学した香川県出身学生ともに、香川県での生活意向は約6割。一方で、香川県に戻りたいと思わない県外大学生の理由については、希望する企業や仕事がない、企業数や求人数が少ないといった就職に関する理由が前回同様多くなっており、県外から大学卒業生を取り戻すため、一層の県内産業の活性化とともに県内企業の魅力のPRなどに取り組む必要がある。

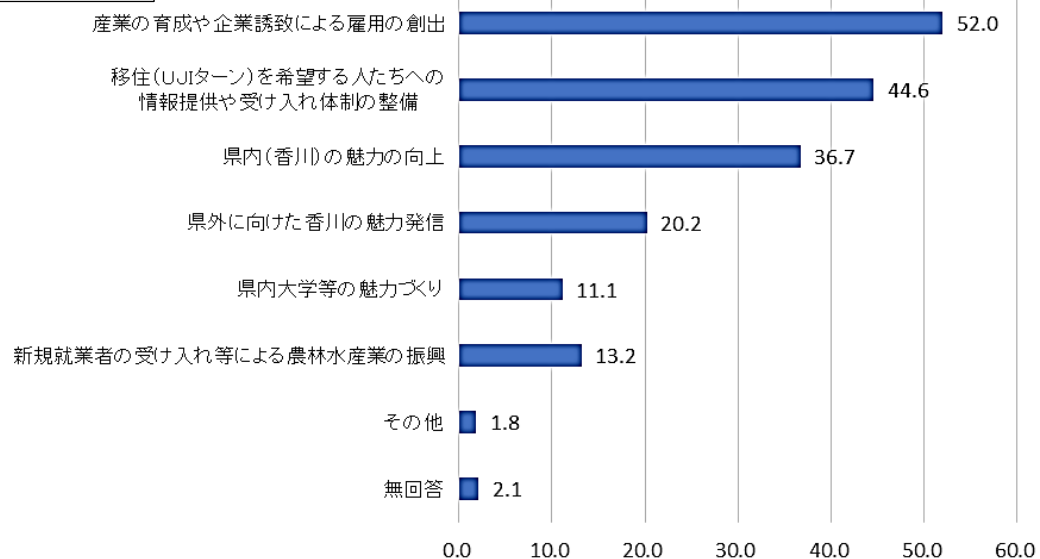
## 移住に関する意識調査

- 人口の東京一極集中は依然として継続しているが、首都圏・関西圏在住者を対象とした調査で、地方移住に関して関心がある（「具体的に考えている」「将来的には検討してみたい」）と回答した割合は、34.1%で、地方移住志向は引き続き高まっている。地方での暮らしのメリットを情報発信し、移住希望者への相談・サポート体制を充実するとともに、住まいや仕事のマッチングを支援する取り組みなどを引き続き行い、地方への人の流れを作り出すことが重要。

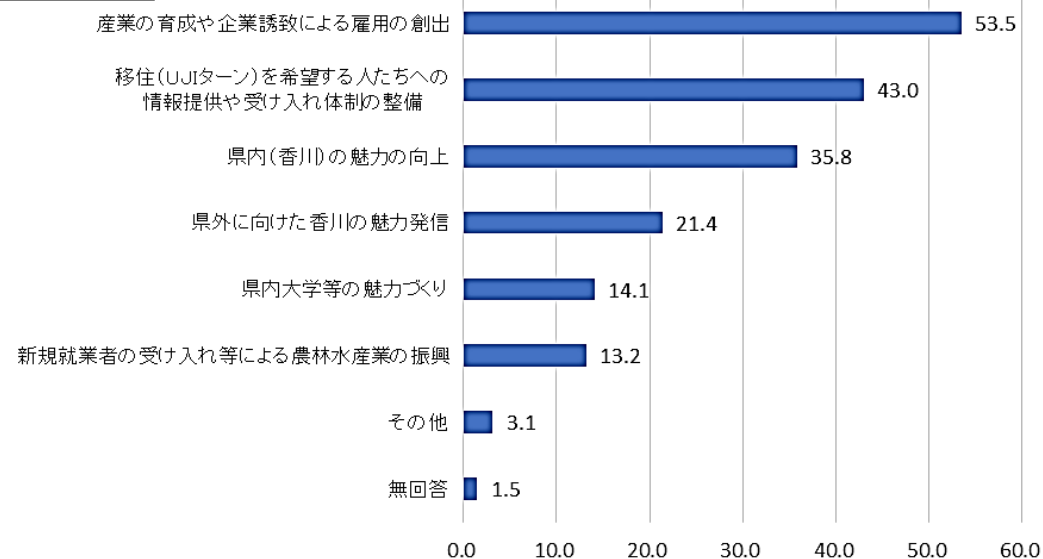
# 県民意識調査結果①

## ① 人口の社会増減をプラスに転換させるための対策

### 平成26年調査



### 平成31年調査

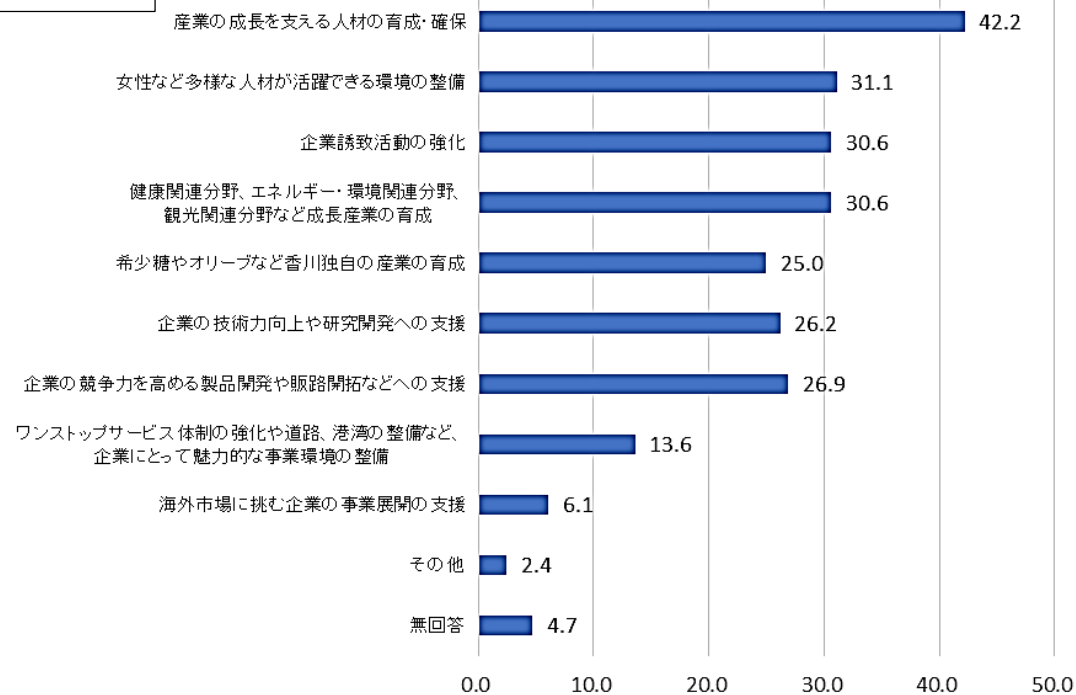


- どちらの調査でも、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が重要だと考える回答が50%を超えて最も多く、次いで多かったのが、「移住(UJIターン)を希望する人たちへの情報提供や受け入れ態勢の整備」で、40%を超えた。その他の回答割合に関しても、大きな変化は見られない。

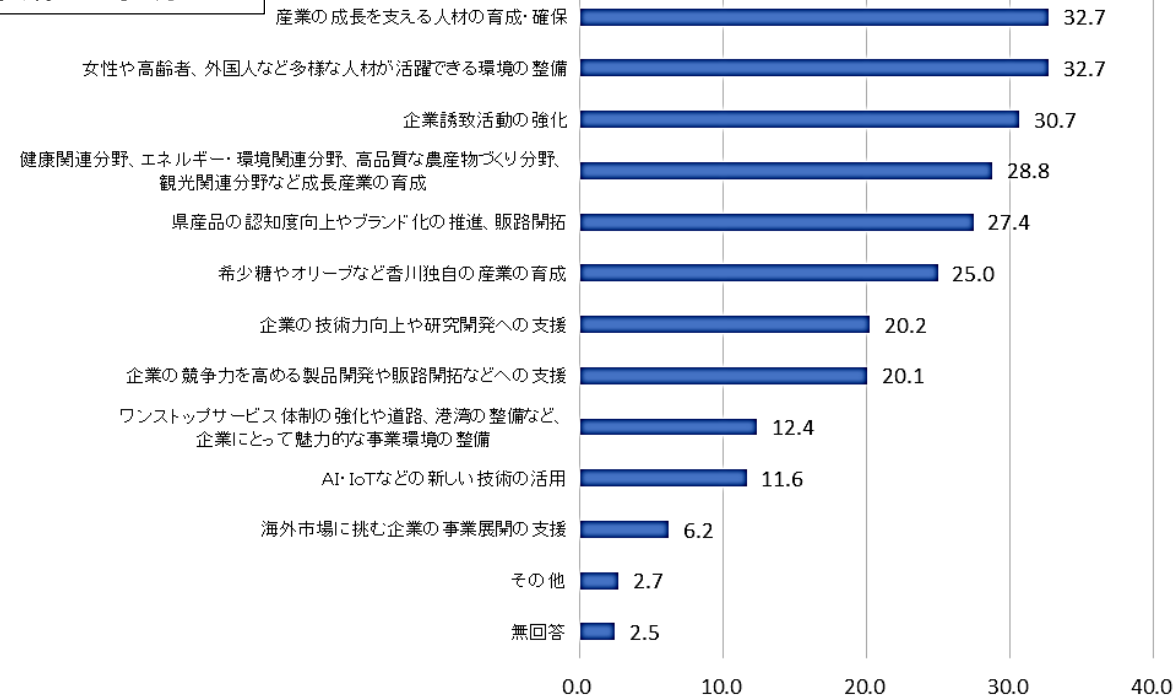
## 県民意識調査結果②

### ② 香川の経済を力強く引っ張る産業を育成・集積するために重要なこと

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

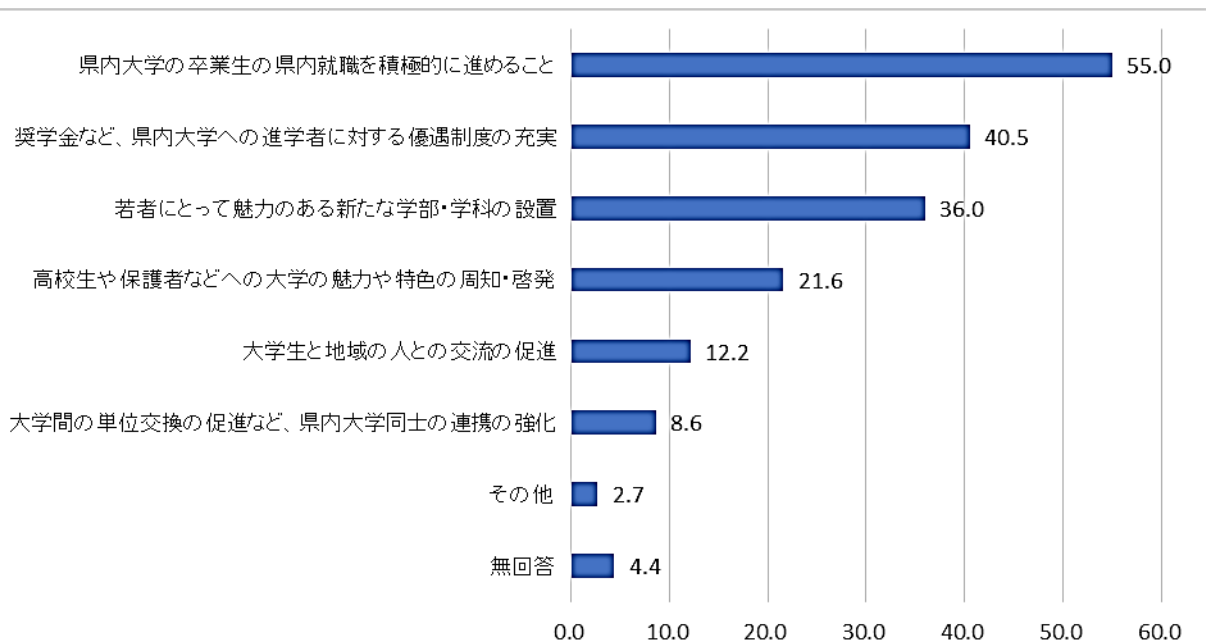


- どちらの調査でも、「産業の成長を支える人材の育成・確保」が重要だと考える回答が最も多かった。平成31年調査では、次いで多かったのが「女性や高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる環境の整備など、企業にとって魅力的な事業環境の整備」であり、産業を支える人材の育成・確保等に関する回答が多くあった。

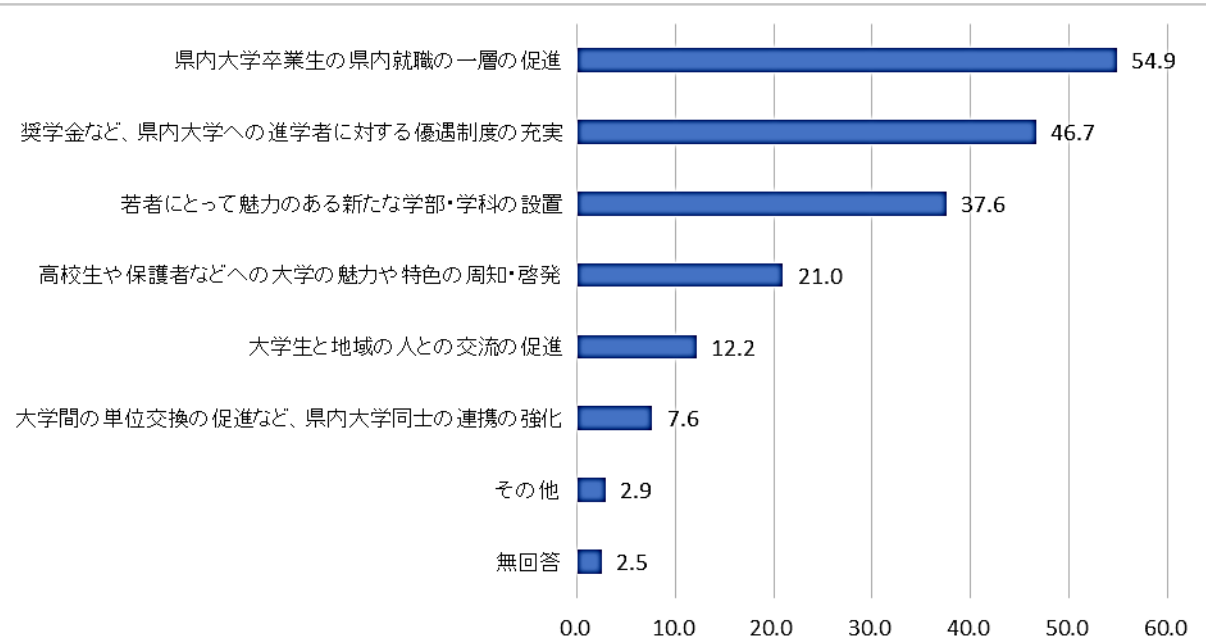
## 県民意識調査結果③

### ③ 県内大学を魅力あるものにし、地域の元気につなげていく上で重要なこと

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

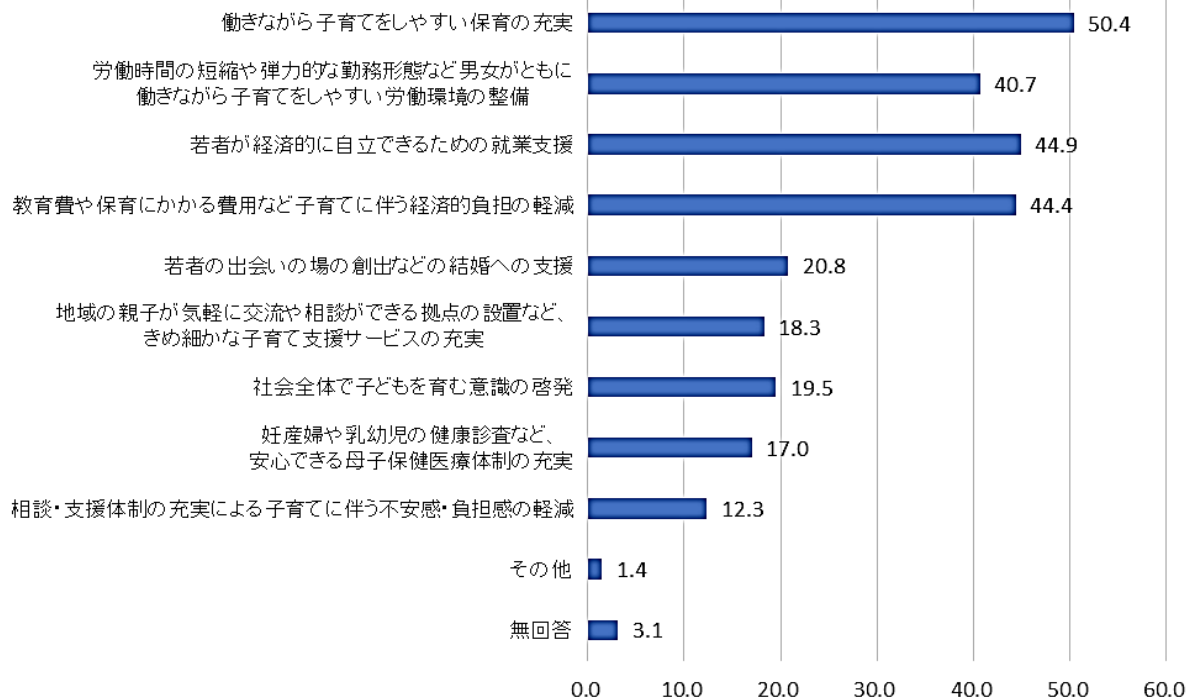


- どちらの調査でも、県内大学卒業生の県内就職の促進が重要だと考える回答が50%を超えて最も多く、一層の県内就職の促進に対する取組みを進めていく必要がある。全体として、回答割合に大きな変化は見られない。

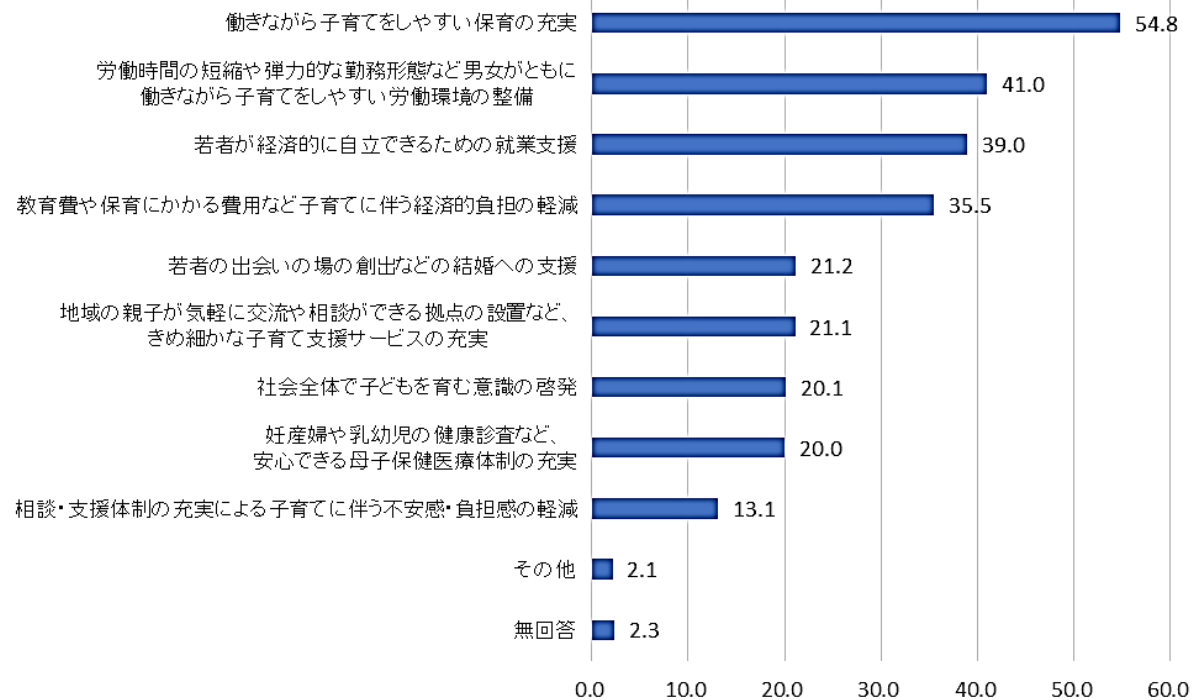
## 県民意識調査結果④

### ④ 「子育て県かがわ」を実現するうえで重要なこと

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査



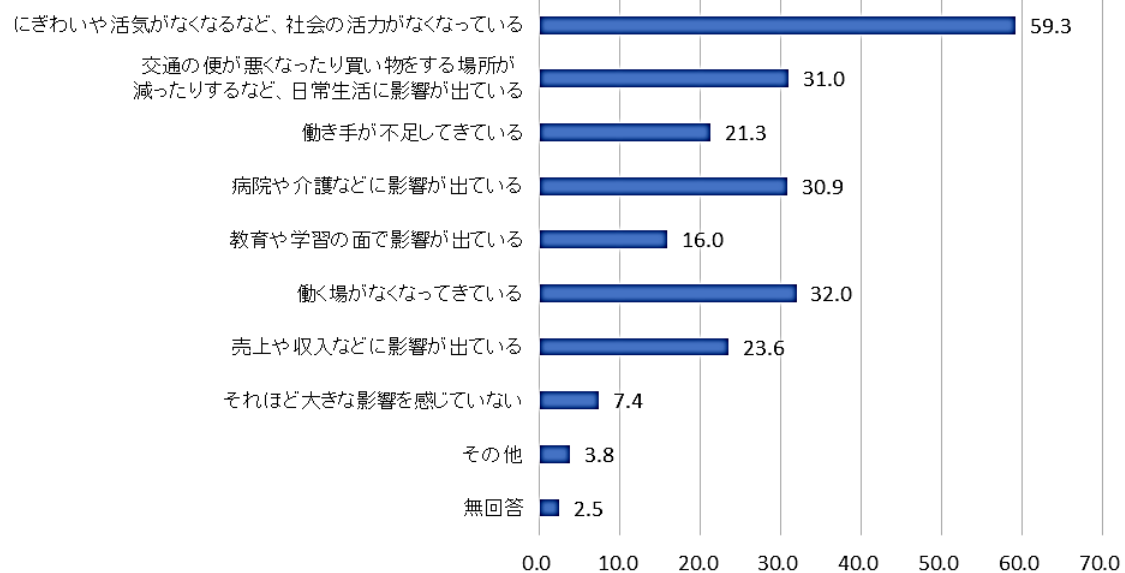
- どちらの調査でも、「働きながら子育てをしやすい保育の充実」が重要だと考える回答が50%を超えて最も多かった。次いで多かったのが、「働きながら子育てをしやすい労働環境の整備」、「若者が経済的に自立できるための就業支援」、「子育てに伴う経済的負担の軽減」といった回答であった。全体として、回答割合に大きな変化は見られない。



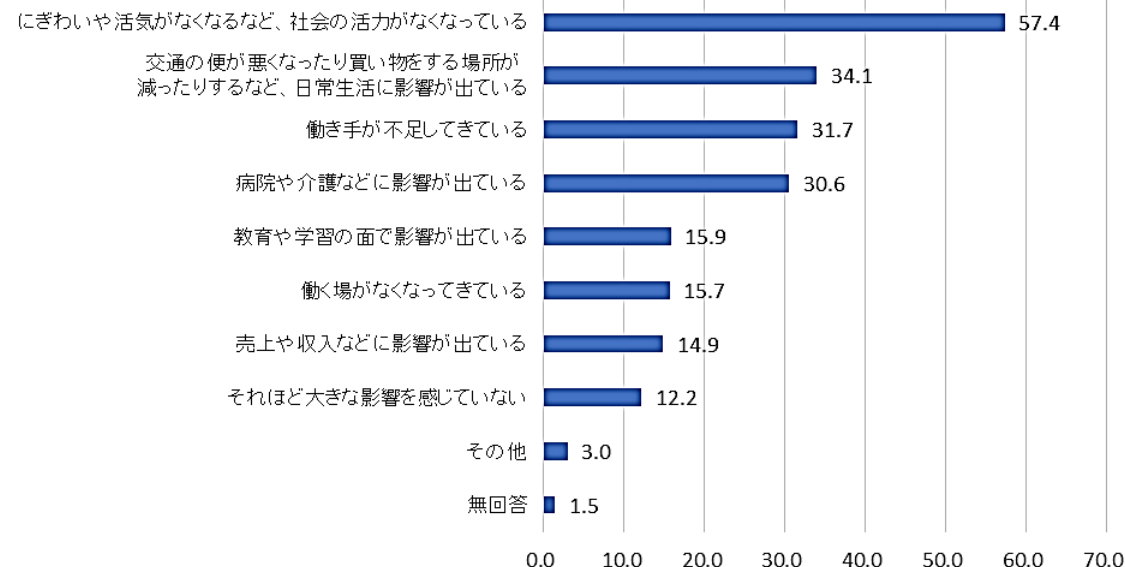
## 県民意識調査結果⑤

### ⑤ 人口減少や少子化の進行が、地域に与えている影響について

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

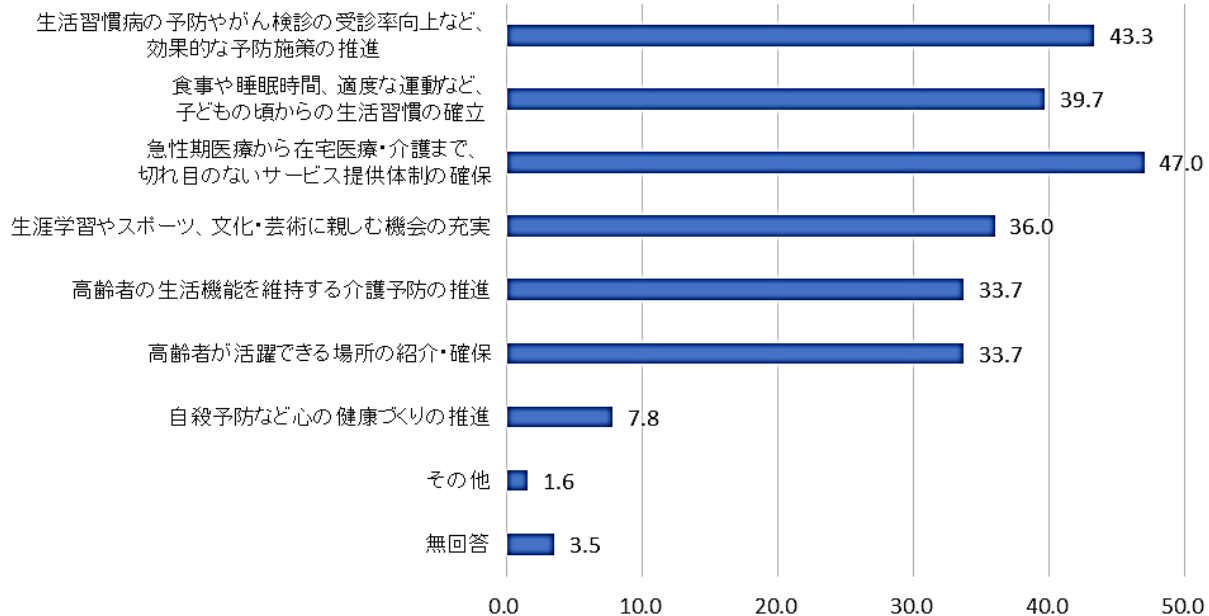


- どちらの調査でも、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」との回答が60%近くで最も多かった。その他の選択肢では、「働き手が不足してきている」の回答割合が10%以上増加（21.3% → 31.7%）し、「働く場がなくなっている」と回答した割合は約16%低下（32.0% → 15.7%）した。

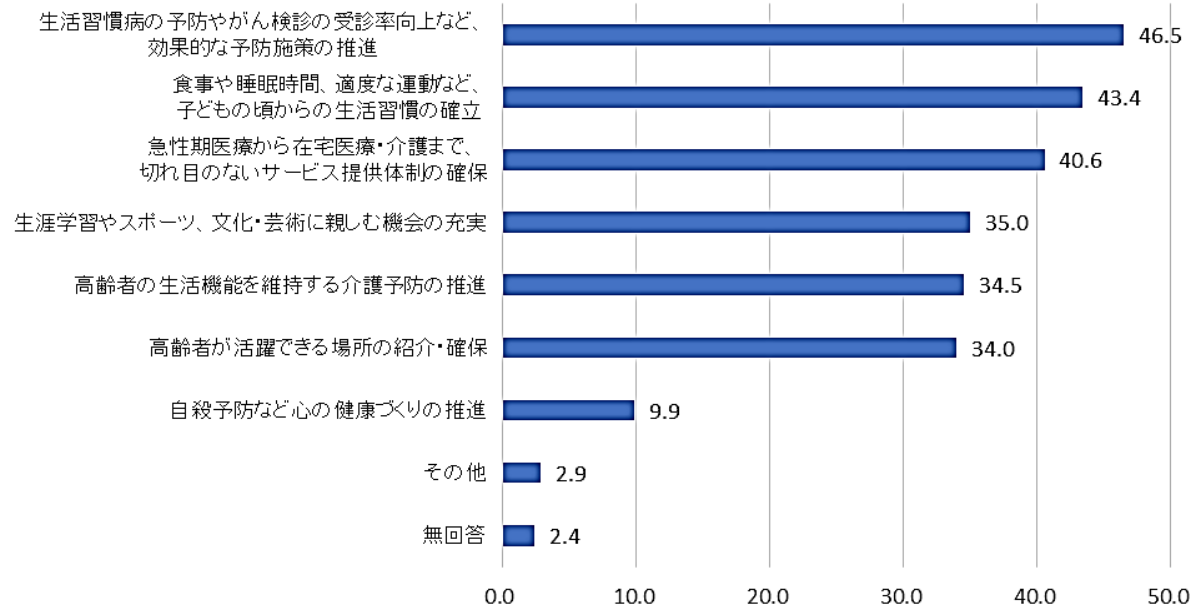
## 県民意識調査結果⑥

### ⑥ 元気に安心して暮らせる環境づくりを進めるうえで重要なこと

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

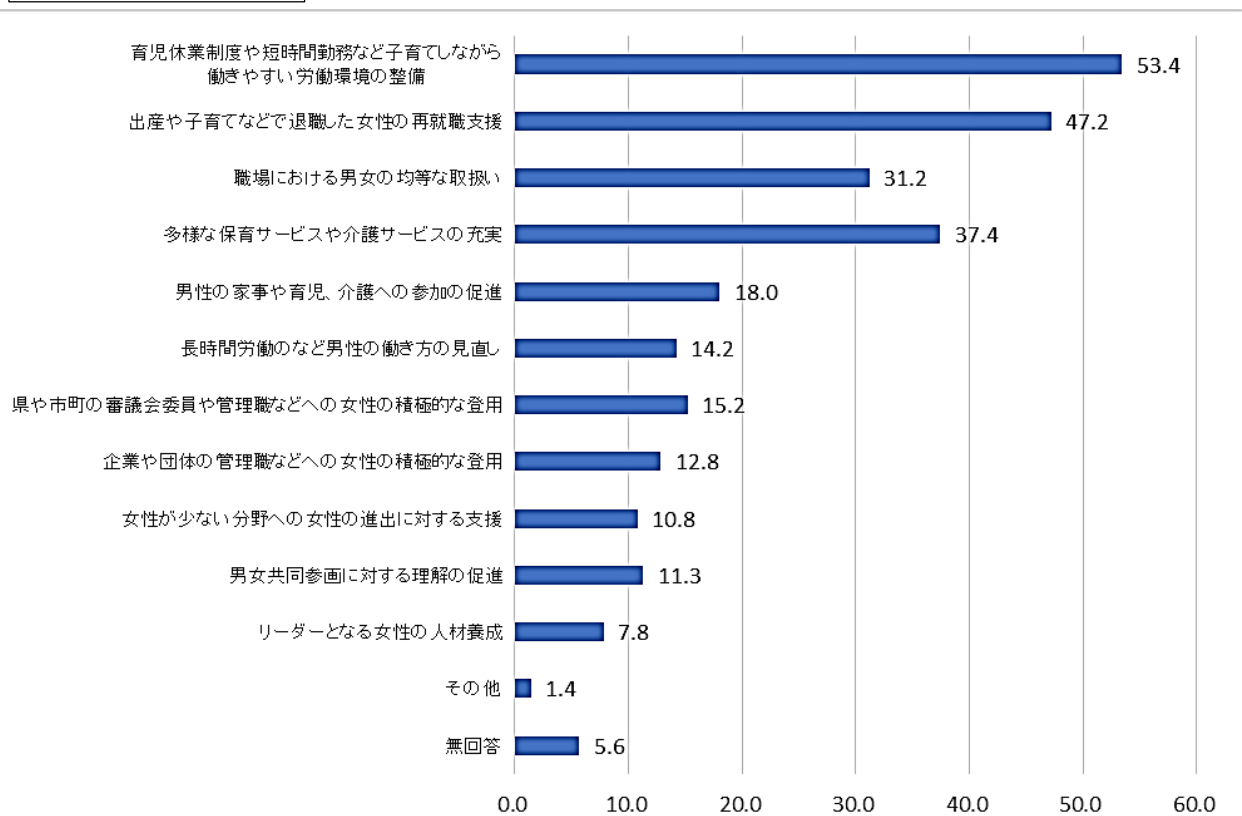


- どちらの調査でも、「生活習慣病の予防やがん検診の受診率向上など、効果的な予防施策の推進」、「食事や睡眠時間、適度な運動など、子どもの頃から生活習慣の確立」など、病気の予防に関する施策が重要との回答が多かった。

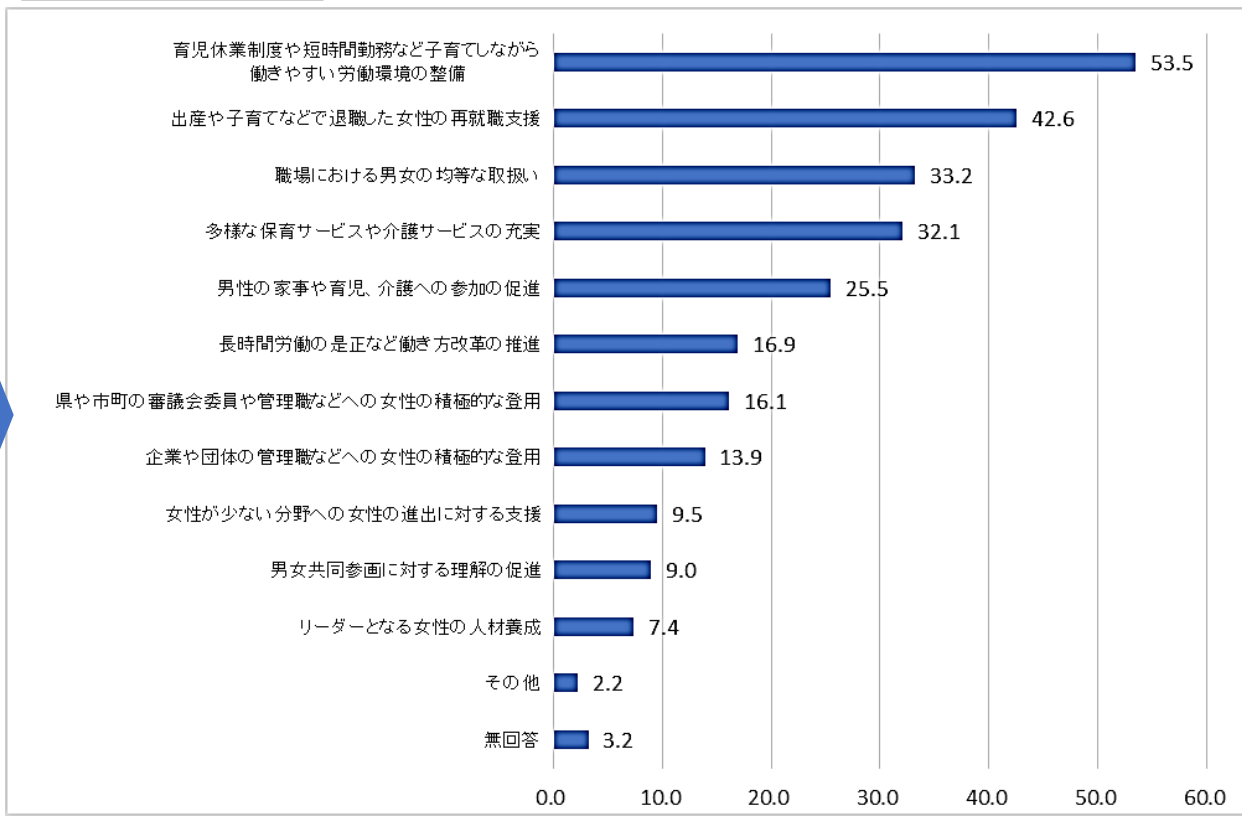
# 県民意識調査結果⑦

## ⑦ 女性が輝く香川を実現するうえで重要なこと

平成26年調査



平成31年調査

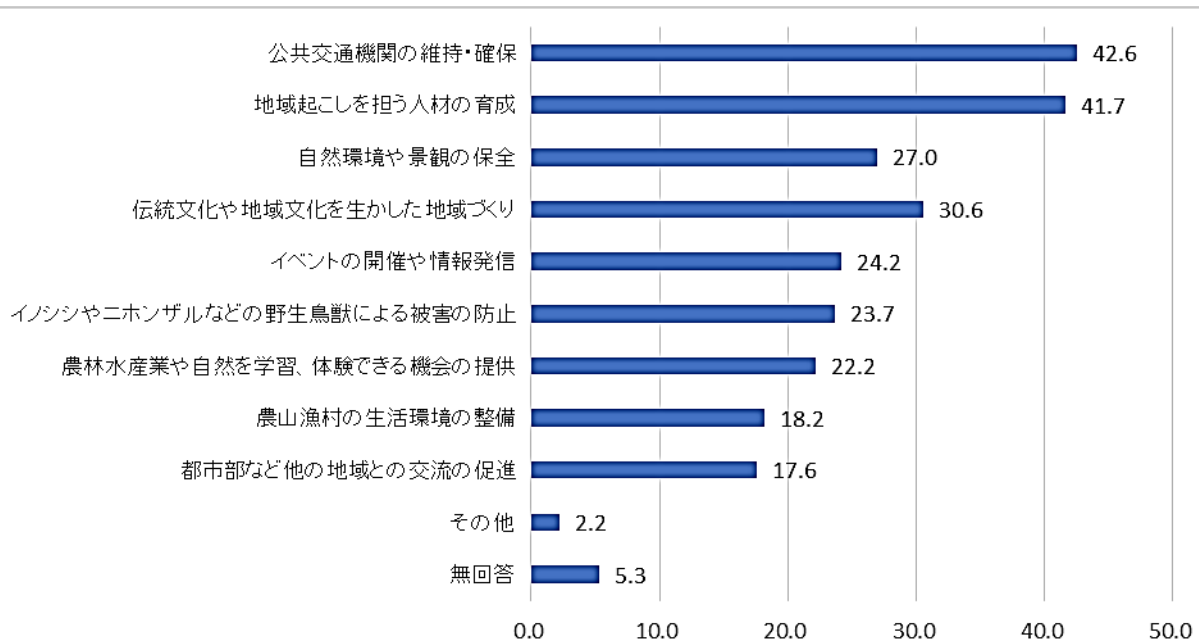


○ どちらの調査でも、「育児休業制度や短時間勤務など子育てしながら働きやすい労働環境の整備」との回答が半数を超えて最も多かった。次いで、「出産や子育てなどで退職した女性の再就職支援」が多かった。

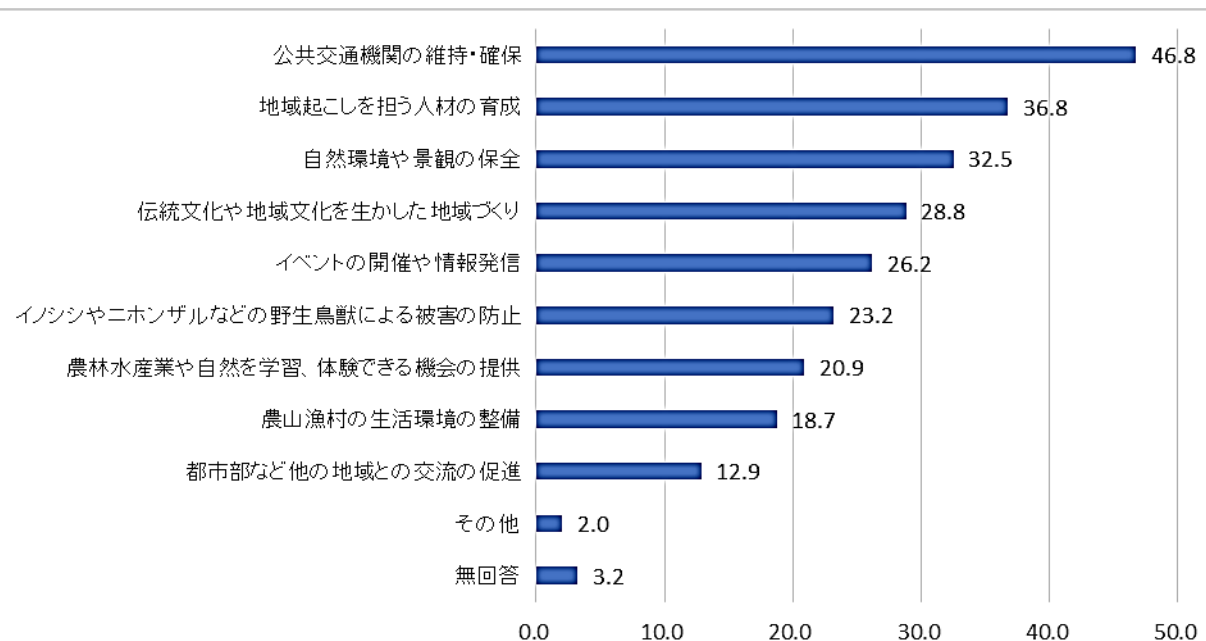
## 県民意識調査結果⑧

### ⑧ 農山漁村や離島、過疎地において地域の元気づくりを推進するうえで重要なこと

平成26年調査



平成31年調査

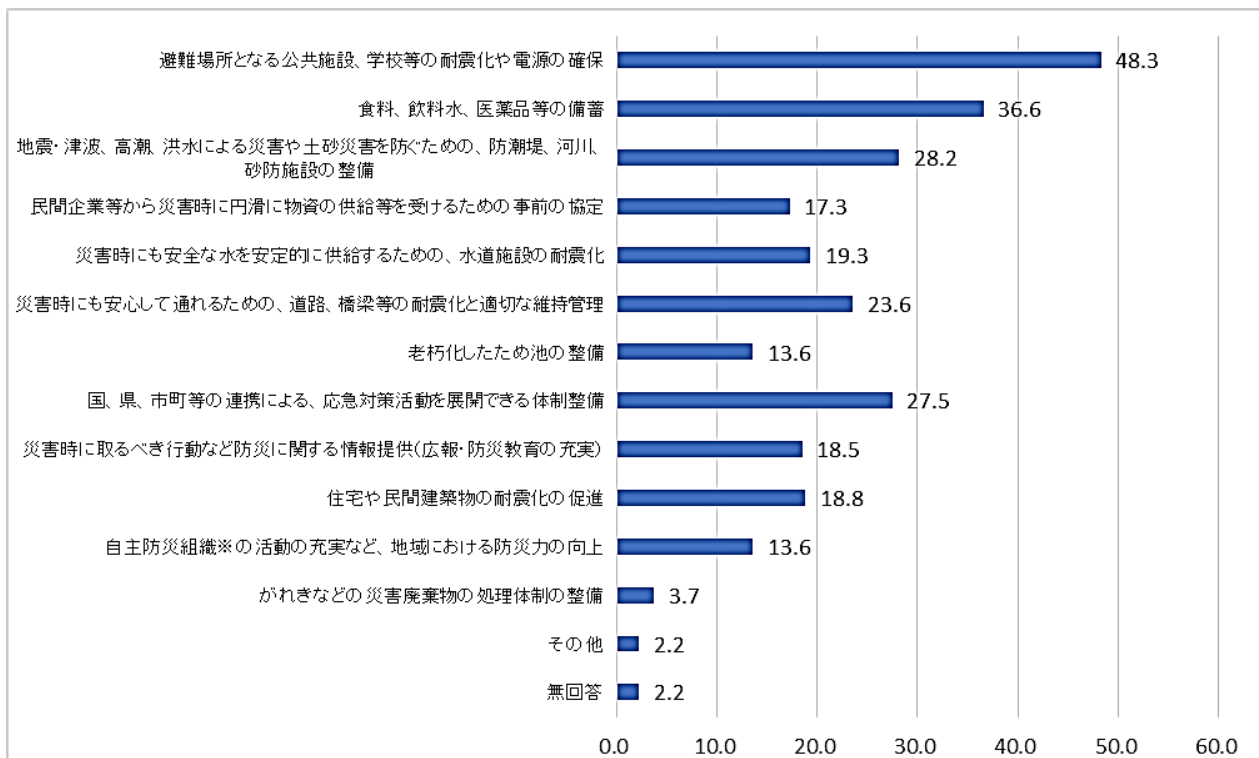


- どちらの調査でも、「公共交通機関の維持・確保」との回答が40%を超えて最も多かった。次いで、「地域おこしを担う人材の育成」が多かった。

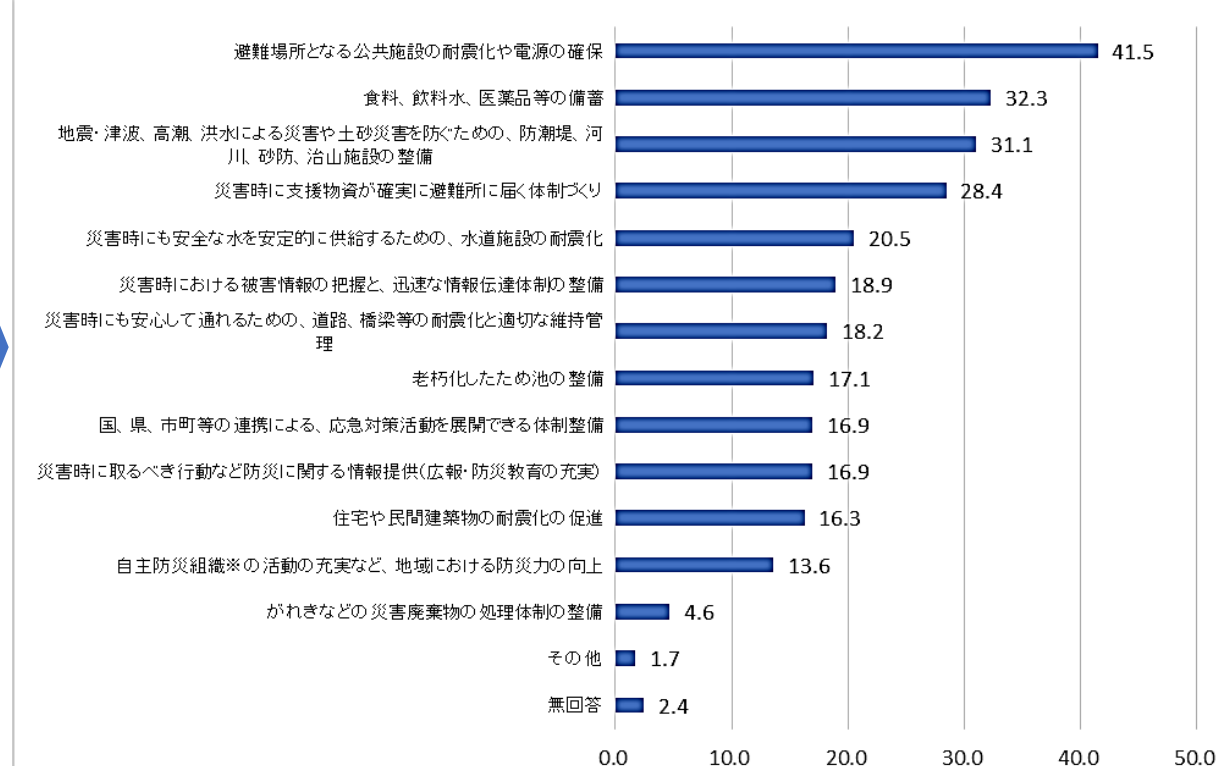
## 県民意識調査結果⑨

### ⑨ 南海トラフ地震や台風などの災害に備え、防災減災対策を進めるうえで重要なこと

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

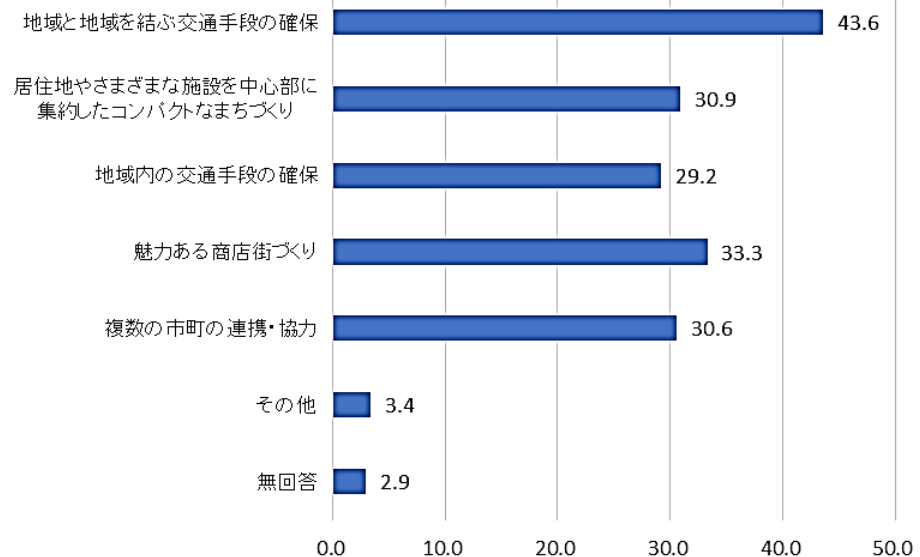


- どちらの調査でも、「避難場所となる公共施設の耐震化や電源の確保」との回答が40%を超えて最も多かった。次いで、「食料、飲料水、医薬品等の備蓄」が多く、災害が発生したとしても、安心して生活できる環境整備が求められる。

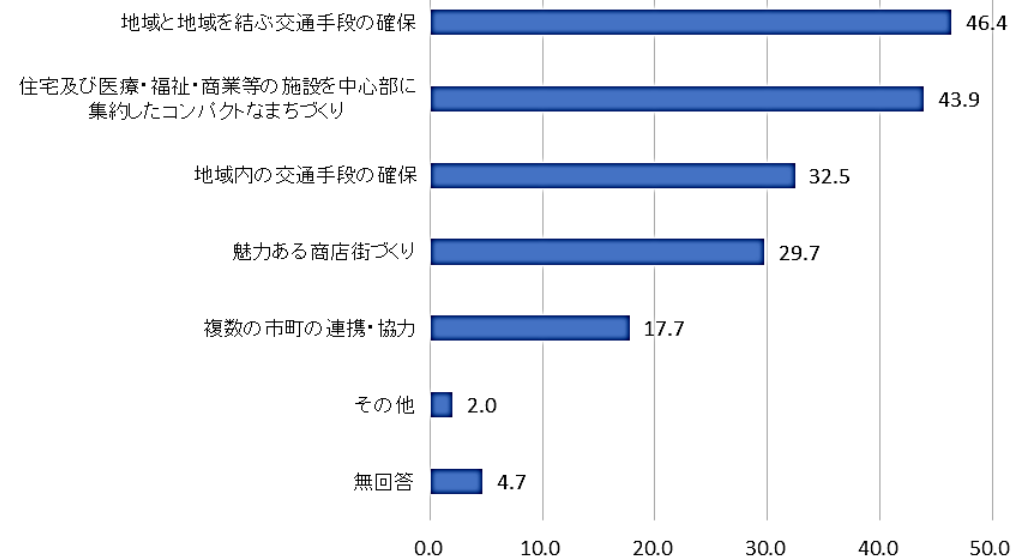
## 県民意識調査結果⑩

### ⑩ 人を呼び込むような地域の拠点を作るための対策

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

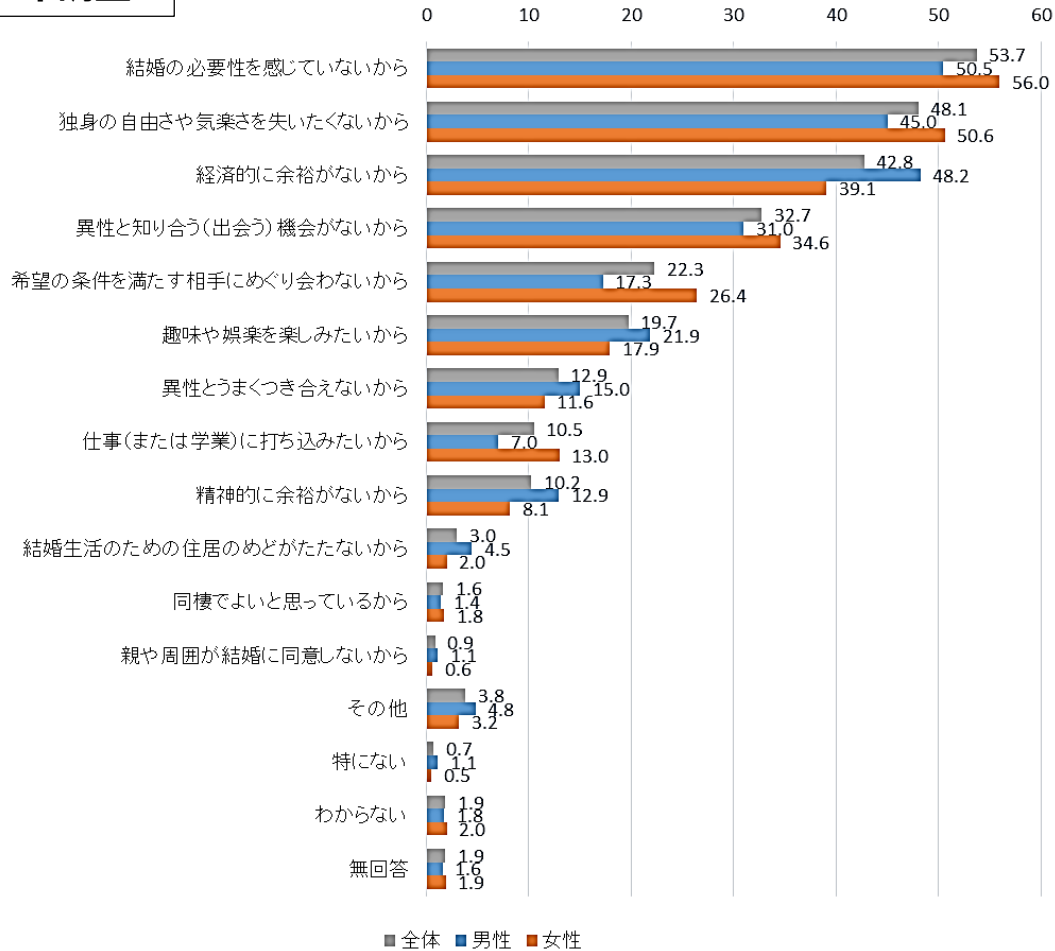


- どちらの調査でも、「地域と地域を結ぶ交通手段の確保」が重要だと考える回答が40%を超えて、最も多かった。その他の選択肢では、「コンパクトなまちづくり」を重要だと考える回答が、平成26年調査と比べて13%増加した（30.9% → 43.9%）。

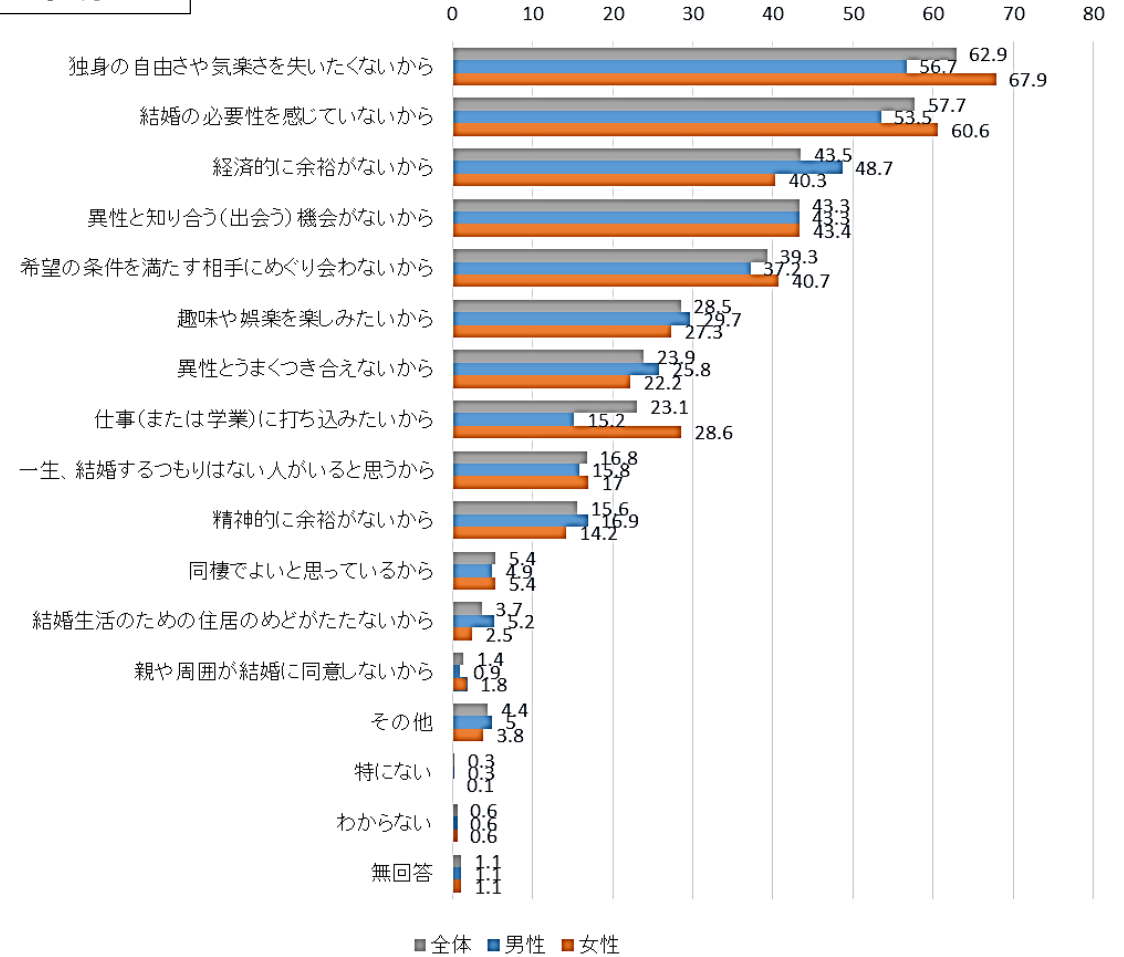
# 県民意識調査結果 ⑪

## ⑪ 若い世代で「未婚」「晩婚」が増えている理由

平成26年調査



平成31年調査

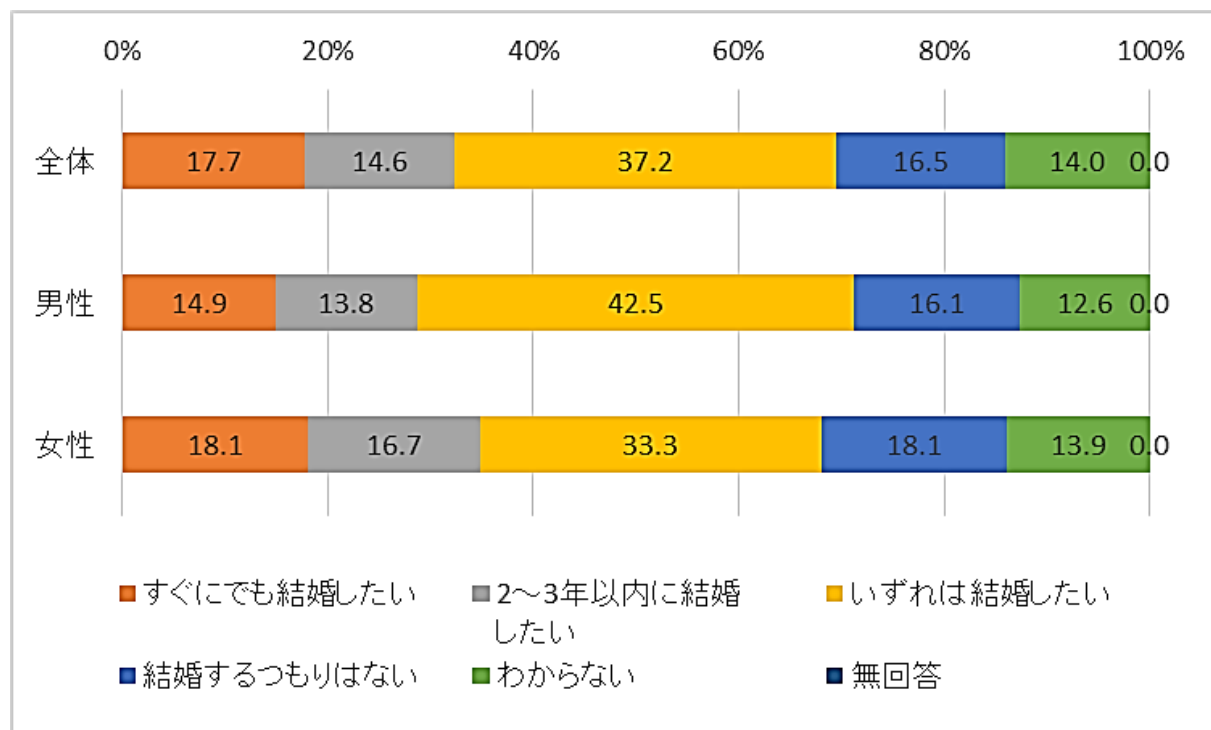


○ 「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」、「結婚の必要性を感じていないから」、「経済的に余裕がないから」「異性と知り合う(出会う)機会が無いから」といった回答が、いずれの時点での調査でも、男女ともに多くなっている。

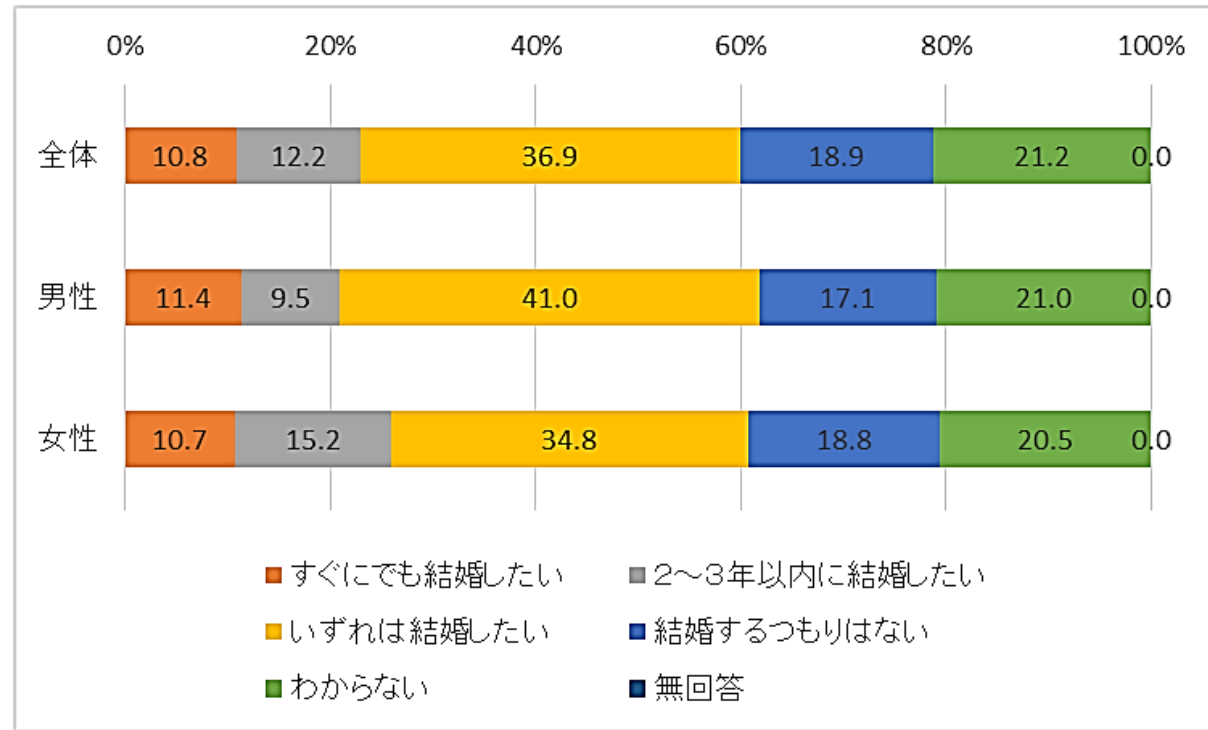
# 県民意識調査結果⑫

## ⑫ 将来の結婚希望

平成26年調査



平成31年調査



○ 結婚したいという回答（「すぐにでも結婚したい」「2～3年以内に結婚したい」「いずれは結婚したい」）が男女とも6割を超えている（男性61.9%、女性60.7%）。

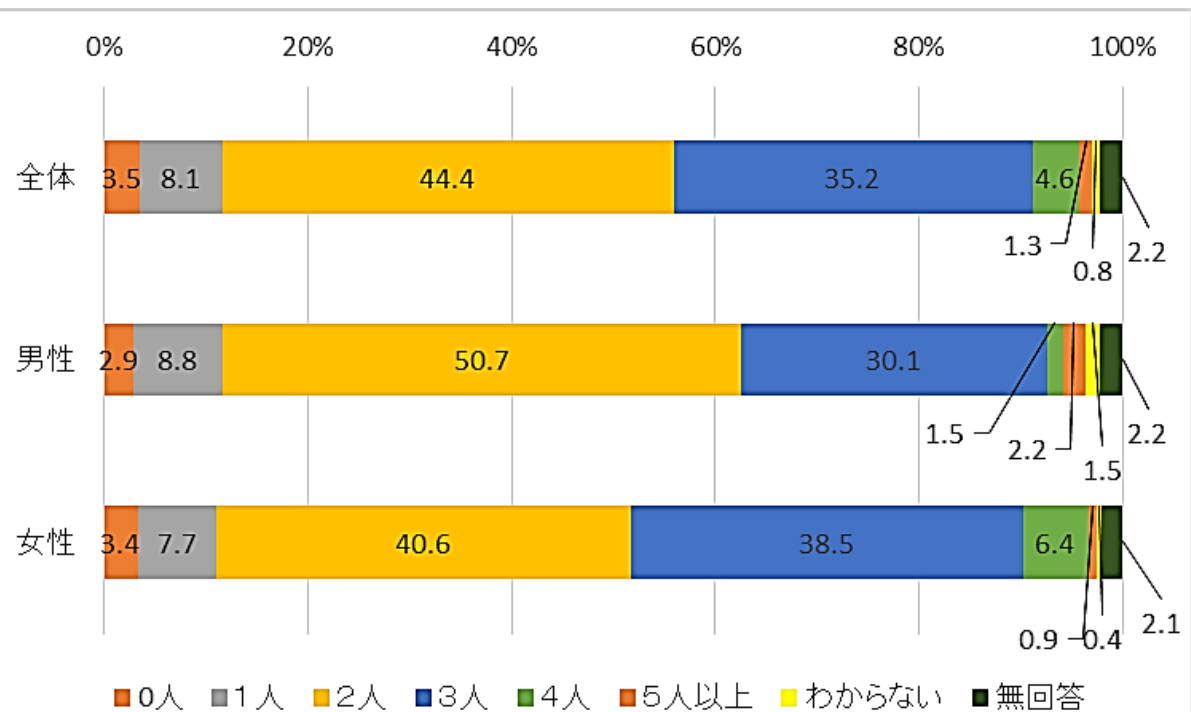


# 県民意識調査結果⑬

## ⑬ 子どもの希望人数

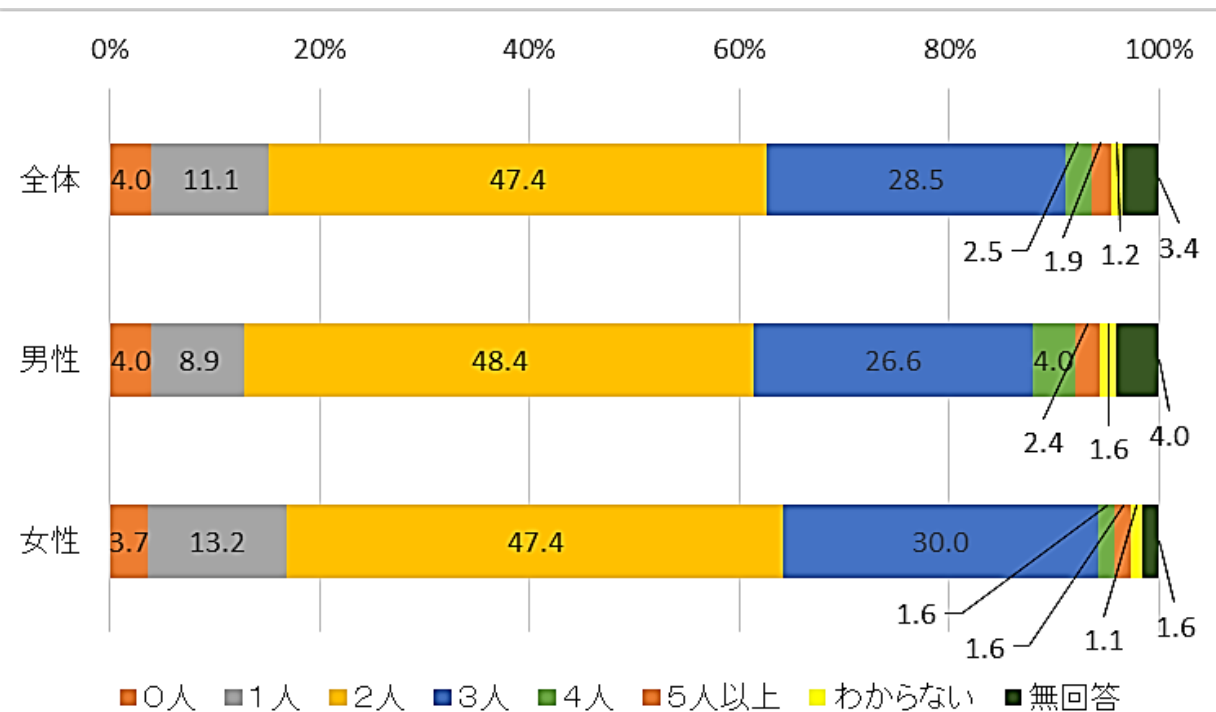
平成26年調査

平均は「2.34人」



平成31年調査

平均は「2.21人」

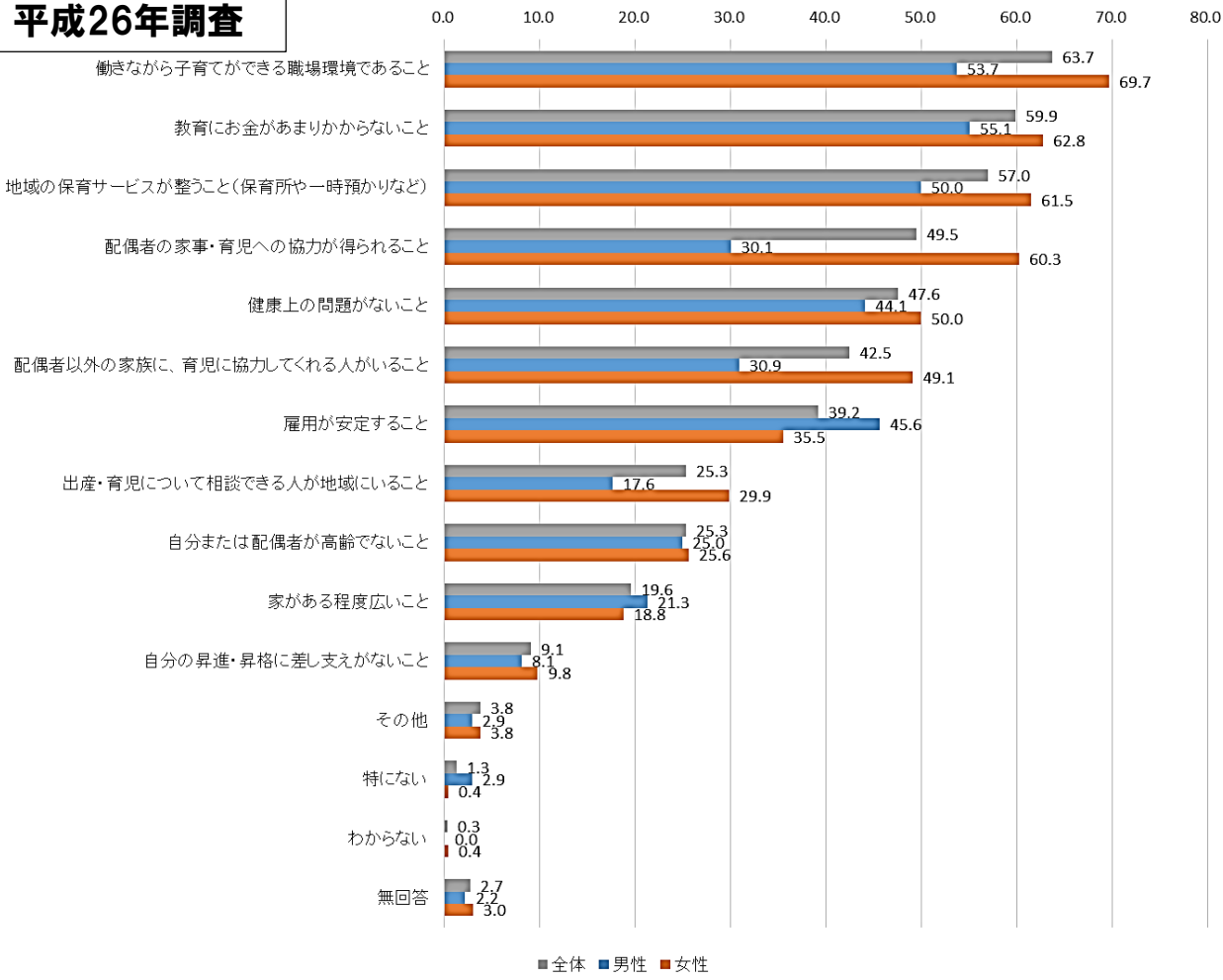


○ 「結婚している」と回答した49歳以下の人に、希望する子どもの人数について尋ねたところ、平成31年調査では、男女とも「2人」との回答が約5割、「3人」との回答が約3割となった。平成26年調査と比較して、3人以上の子供が欲しいと回答した割合が減少し、女性の減少幅が大きかった。

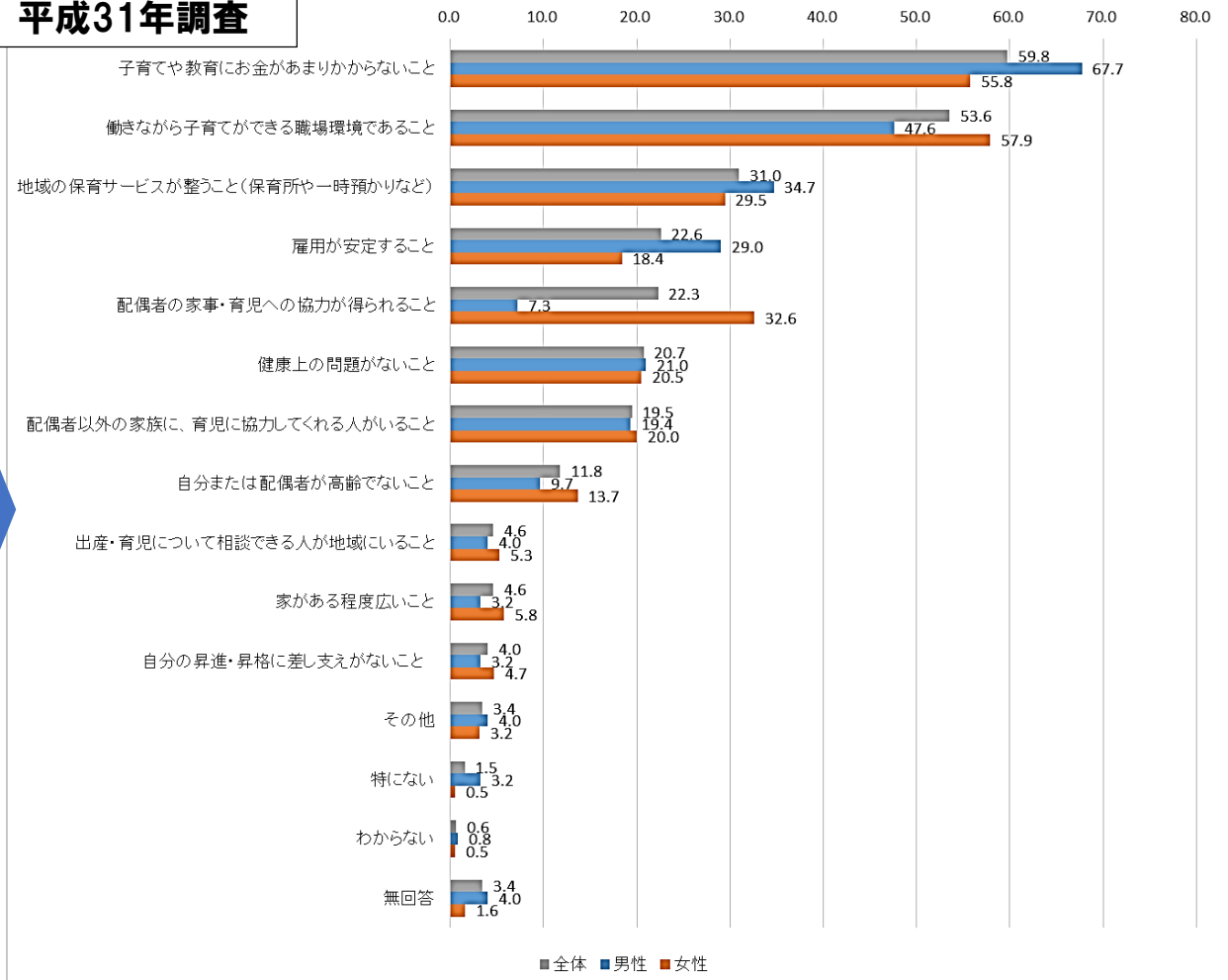
# 県民意識調査結果 ⑭

## ⑭ 子どもを持つ条件

### 平成26年調査



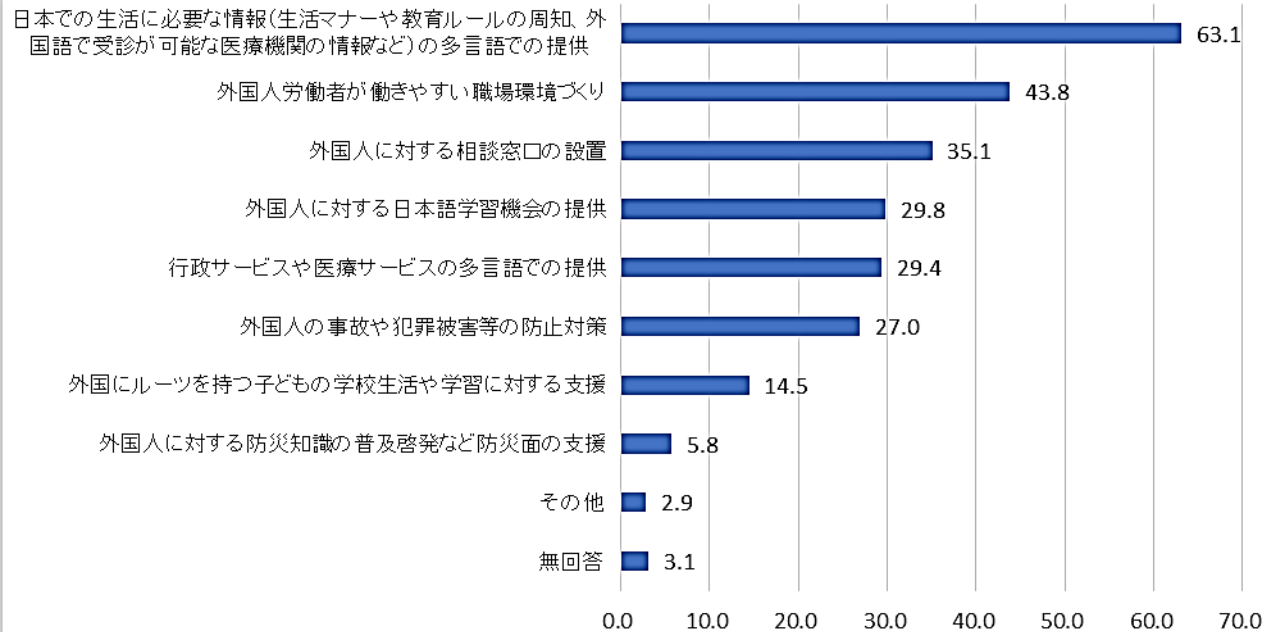
### 平成31年調査



○ 「子育てや教育にお金がかからないこと」、「働きながら子育てができる職場環境であること」といった回答が、いずれの時点での調査でも多くなっている。

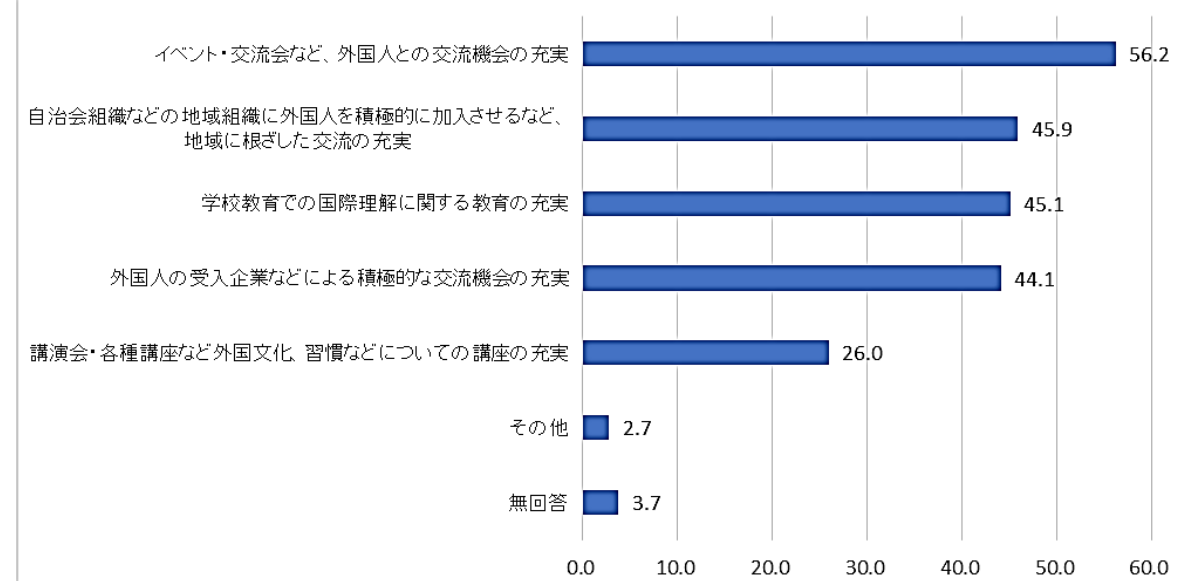
# 県民意識調査結果⑮

## 外国人が活躍していくための施策



○ 「日本での生活に必要な情報の多言語での提供」が63.1%と最も多く、次いで「外国人労働者が働きやすい職場環境づくり」が43.8%、「外国人に対する相談窓口の設置」が35.1%と多くなっており、外国人が暮らしやすい環境をつくるのが重要だという意識がみられる。

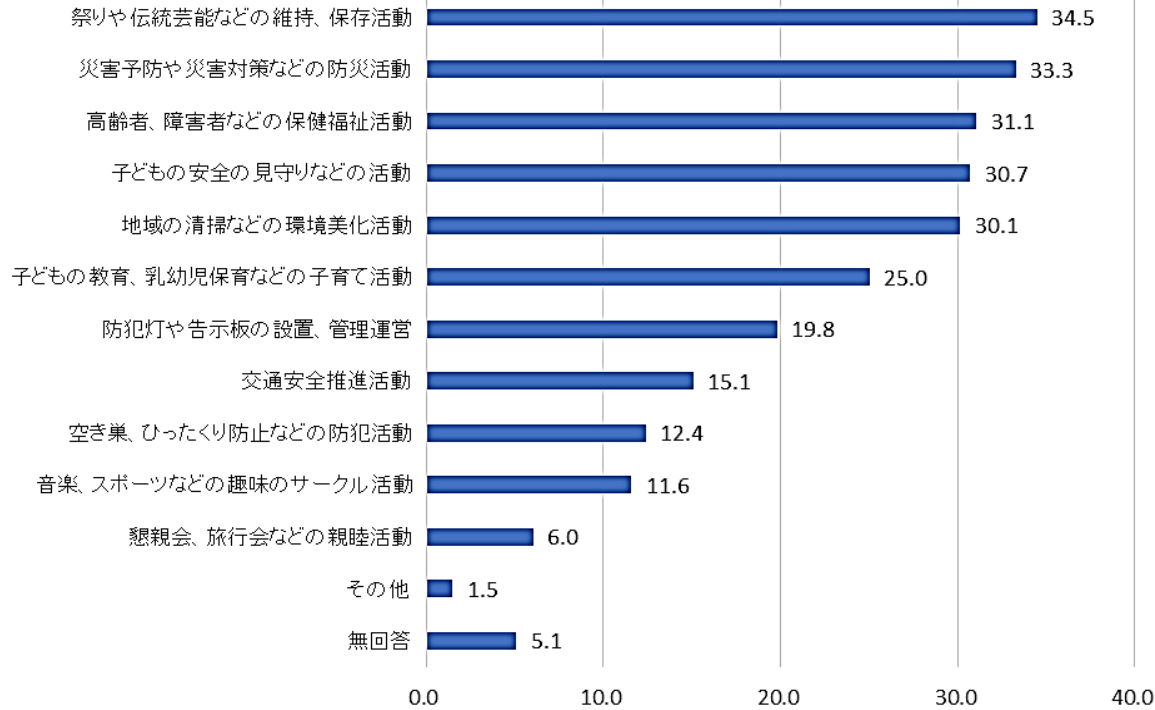
## 外国人と友好的に暮らしていくための施策



○ 外国人との交流機会の充実が重要とする回答が多い。

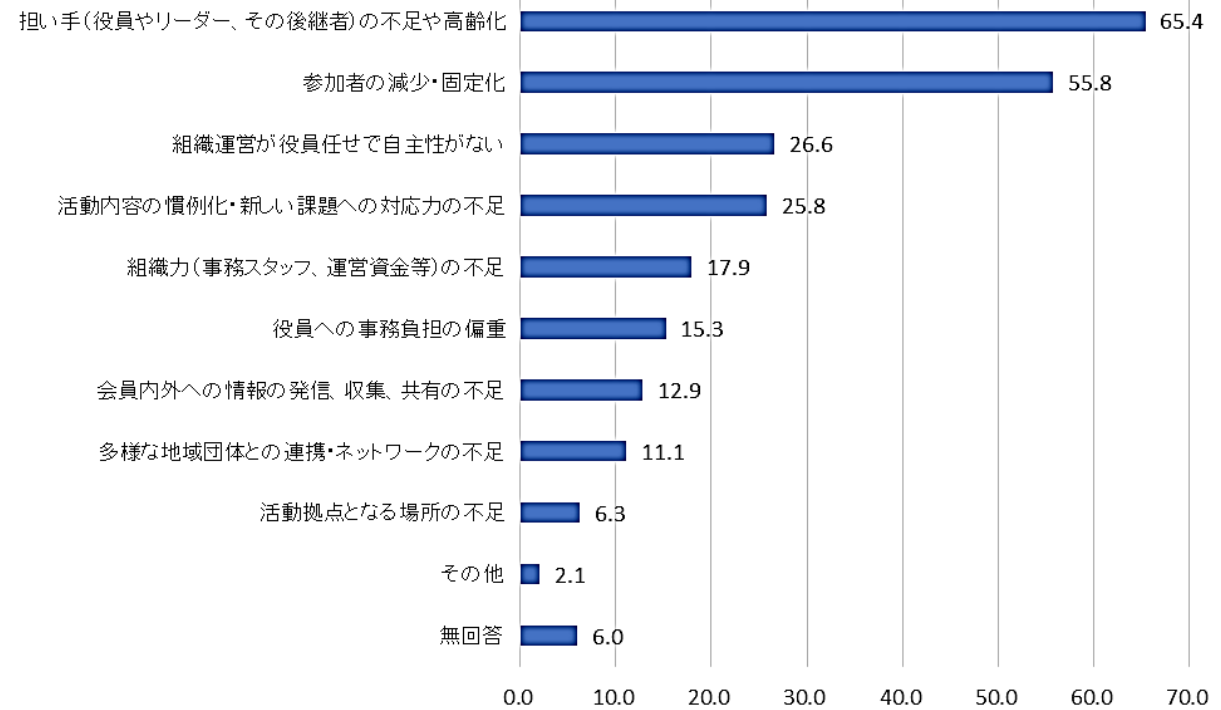
# 県民意識調査結果 ⑯

## 地域活動で取り組むべき内容



○ 「祭りや伝統芸能などの維持、保存活動」(34.5%) 「災害予防や災害対策などの防災活動」(33.3%) 「高齢者、障害者などの保健福祉活動」(31.1%)の順で回答が多かった。

## 地域団体の活動や運営面での課題

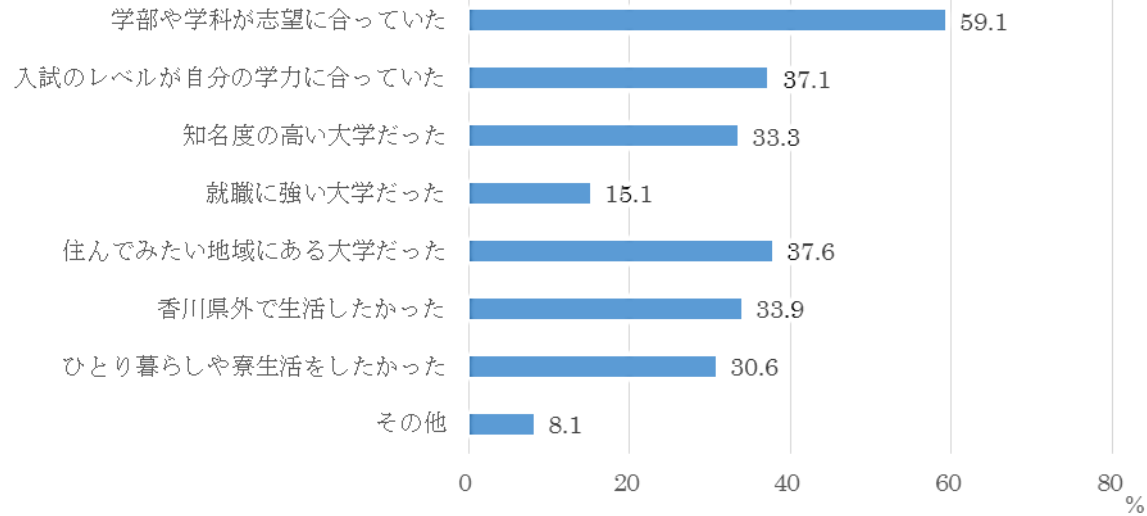


○ 「担い手の不足や高齢化」が65.4%と最も多く、次いで「参加者の減少・固定化」が55.8%で、地域団体のマンパワーが課題との回答が多くあった。

# 大学生アンケート結果①

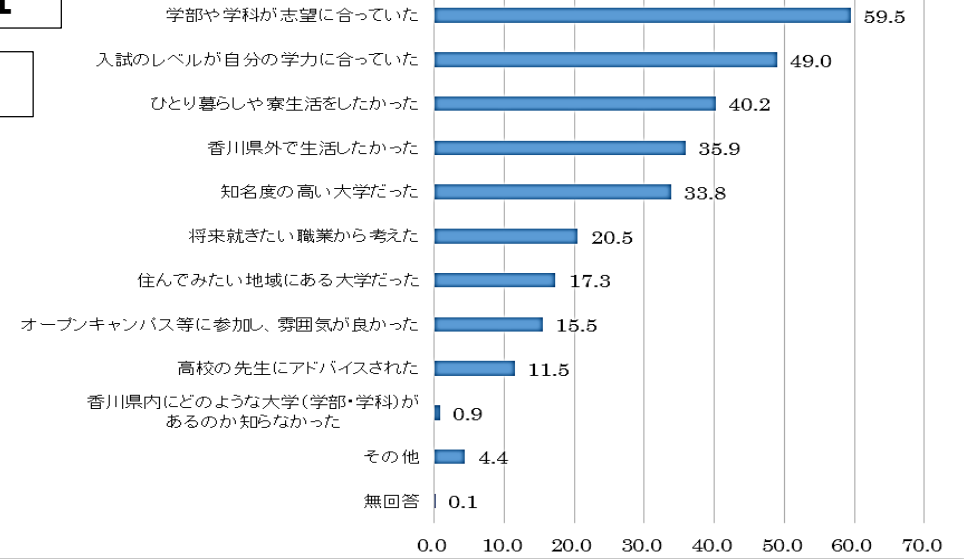
## ① 大学への進学理由

### 平成26年調査

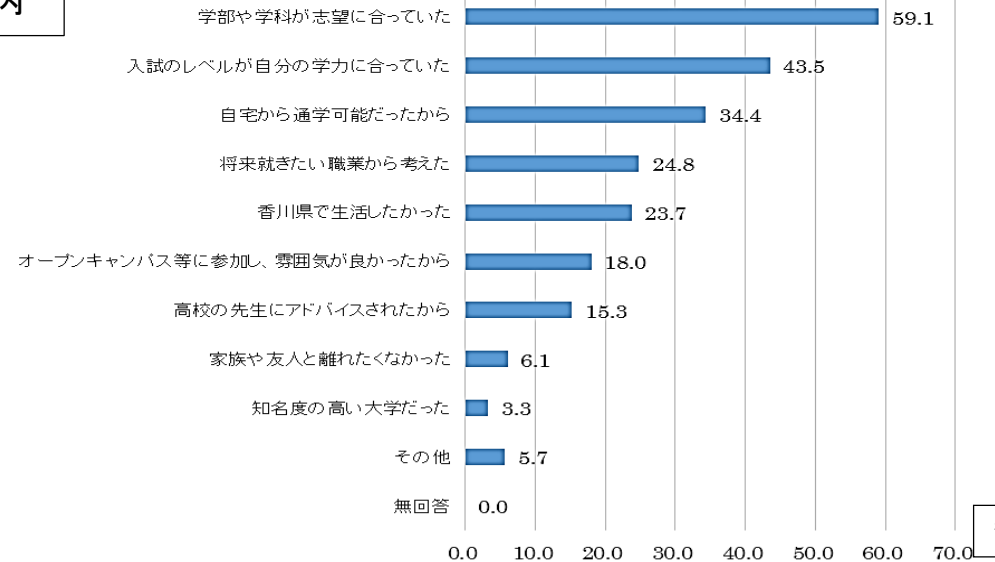


### 平成31年調査

#### 県外



#### 県内

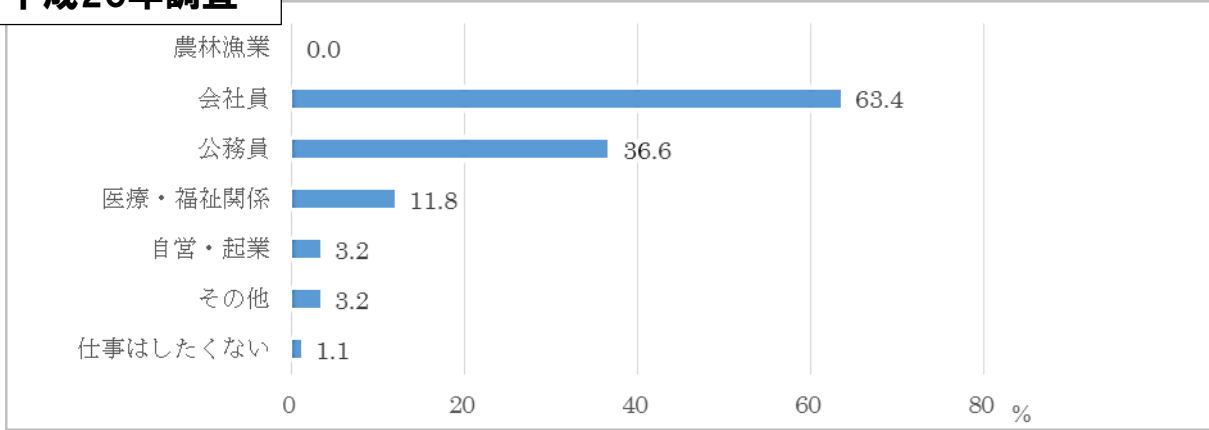


- どちらの調査でも、「学部や学科が志望に合っていた」との回答が約60%で最も多かった。県外進学者に関しては、経年での変化もあまり見られない。
- 平成31年調査の県外進学者と県内大学在学者の間に、進学理由で大きな差異は無い。

# 大学生アンケート結果②

## ② 卒業後につきたい職業

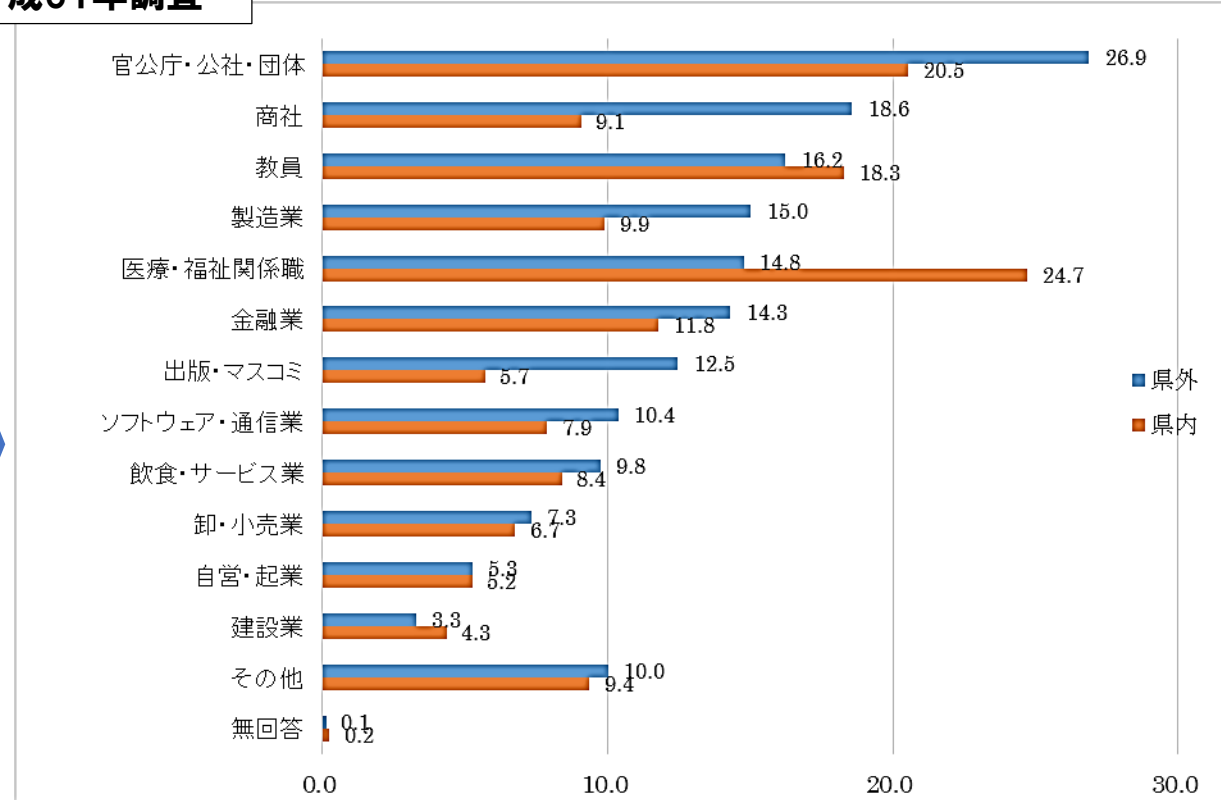
平成26年調査



〔業種(自由記述)〕

業種(下記の業種を含む回答)	回答数	
金融	51	(45.5%)
製造、メーカー	21	(18.8%)
小売	12	(10.7%)
IT	5	(4.5%)
商社	5	(4.5%)
サービス	4	(3.6%)

平成31年調査

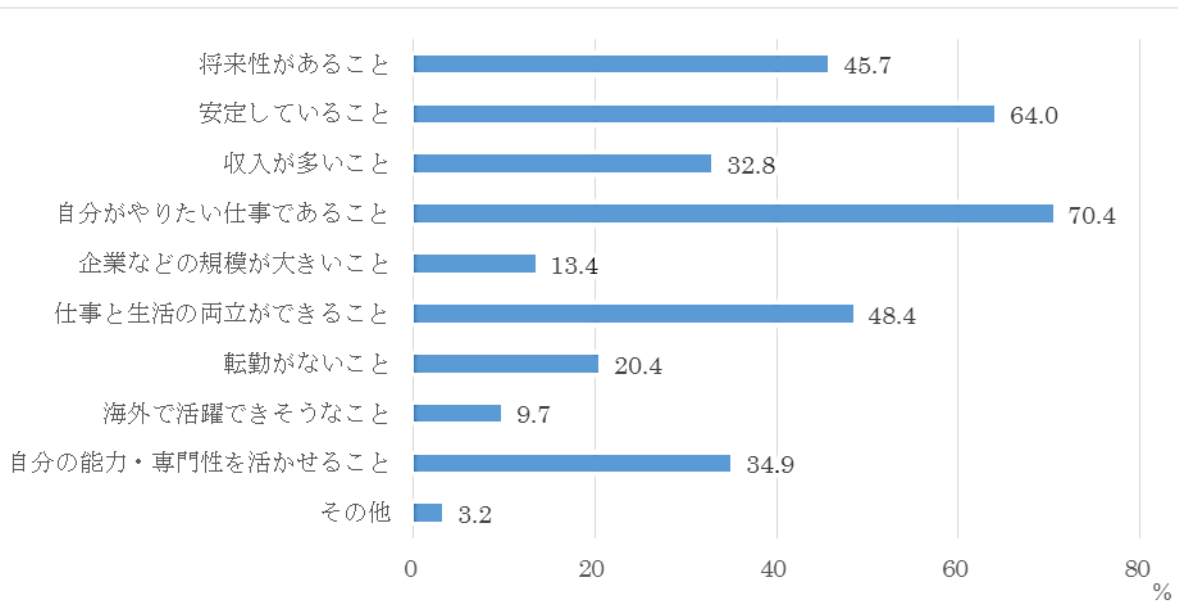


- 平成26年と31年で調査項目は異なるが、会社員や公務員（官公庁・公社・団体）を志望する割合が大きい。
- 県外の学生では「官公庁・公社・団体」が26.9%で最も多く、次いで「商社」が18.6%、県内の学生では「医療・福祉関係職」が24.7%で最も多く、次いで「官公庁・公社・団体」が20.5%だった。「商社」「出版・マスコミ」については県外の学生の希望が県内の学生に比べ多く、一方で「医療・福祉関係職」は県内の学生の希望が県外の学生に比べ多い。

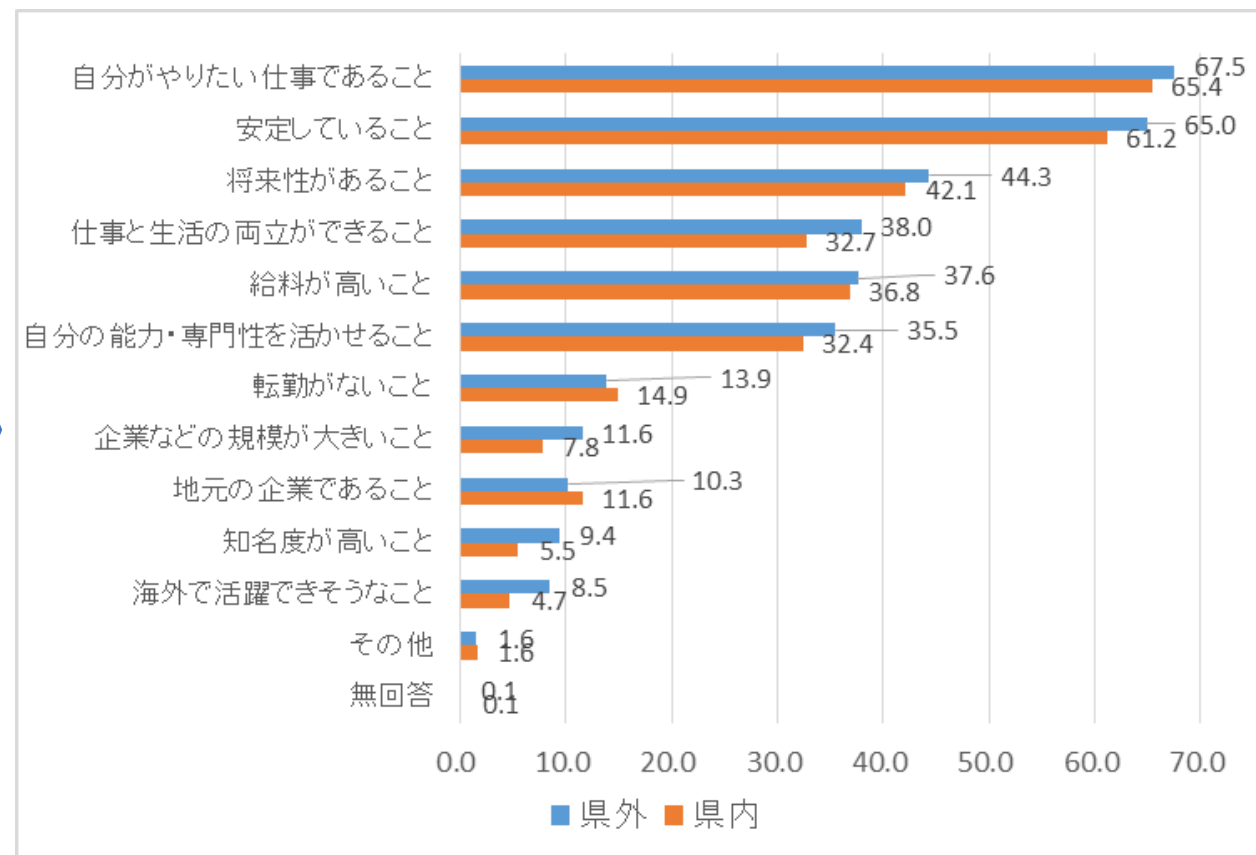
# 大学生アンケート結果③

## ③ 就職先を決めるとき重視すること

平成26年調査



平成31年調査

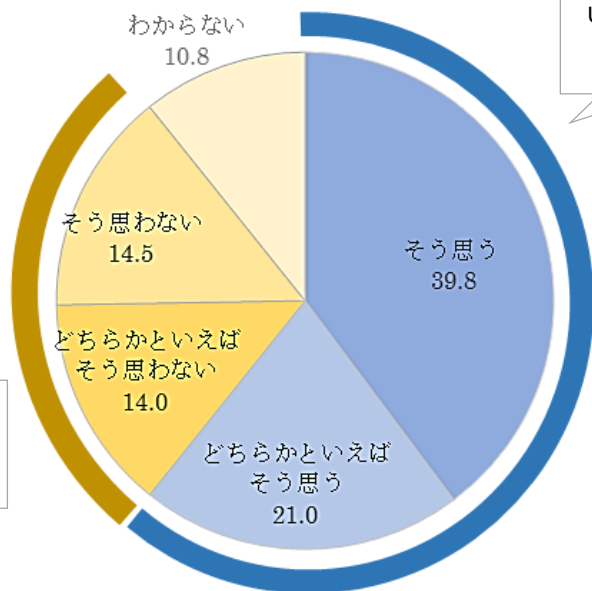


- どちらの調査でも、「自分がやりたい仕事であること」との回答が約70%で最も多く次いで「安定していること」が60%超が多かった。県外進学者に関しては、経年での変化もあまり見られない。
- 平成31年調査の県外進学者と県内大学在学者の間に、就職先を決めるときに重視する点において、大きな差異は無い。

# 大学生アンケート結果④

## ④ 香川県での卒業後の生活意向

平成26年調査

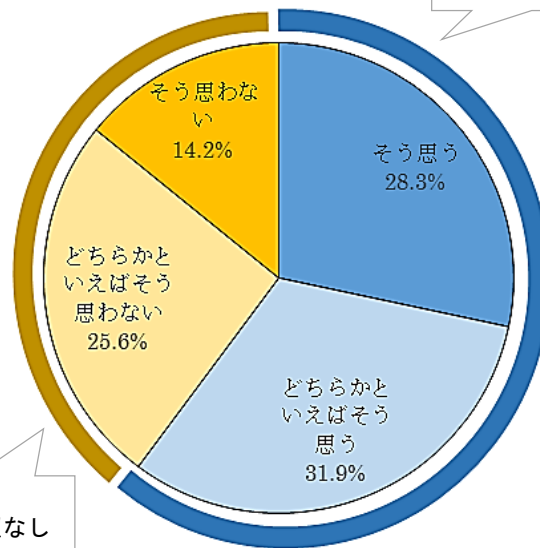


Uターン希望なし  
28.5%

Uターン希望あり  
60.8%

平成31年調査

県外大学生

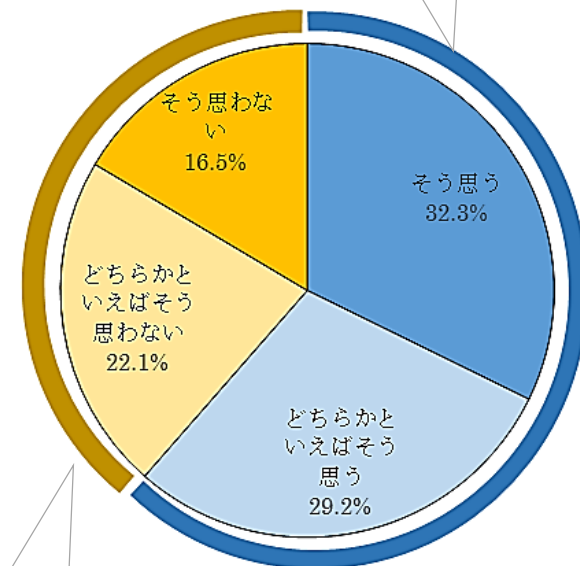


Uターン希望あり  
60.2%

Uターン希望なし  
39.8%

香川県での生活希望あり  
61.5%

県内大学生



香川県での生活希望なし  
38.5%

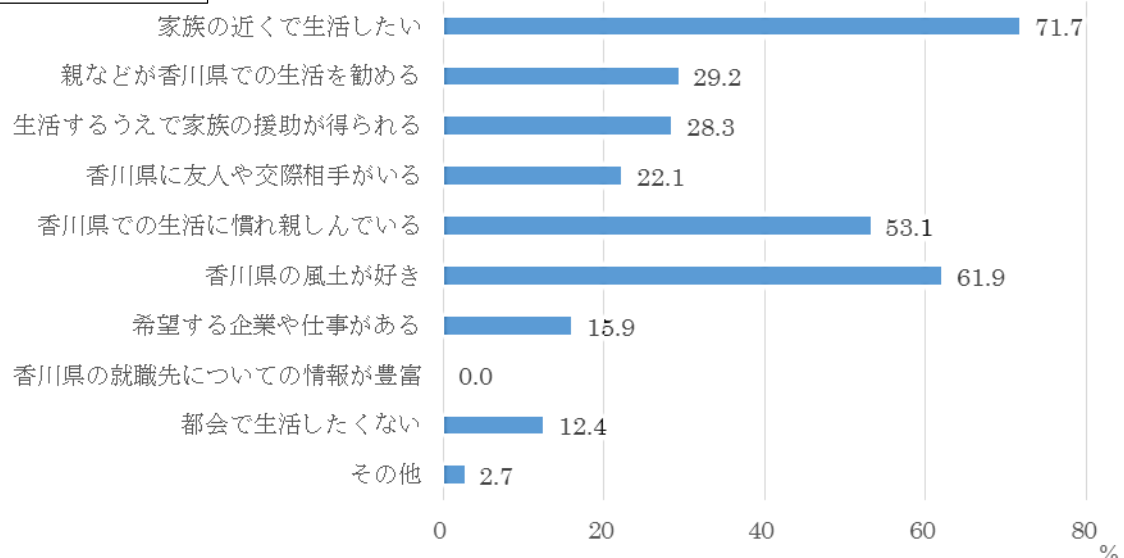
- 卒業後、香川県に戻りたいかを県外大学生に尋ねたところ、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」との回答が、平成26年と平成31年ともに約60%であり、特に傾向は変化していない。
- また、県内大学生に卒業後香川県で暮らしたいかを尋ねたところ、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」との回答は61.5%で、県外大学生との香川県での生活意向に大きな差は見られない。



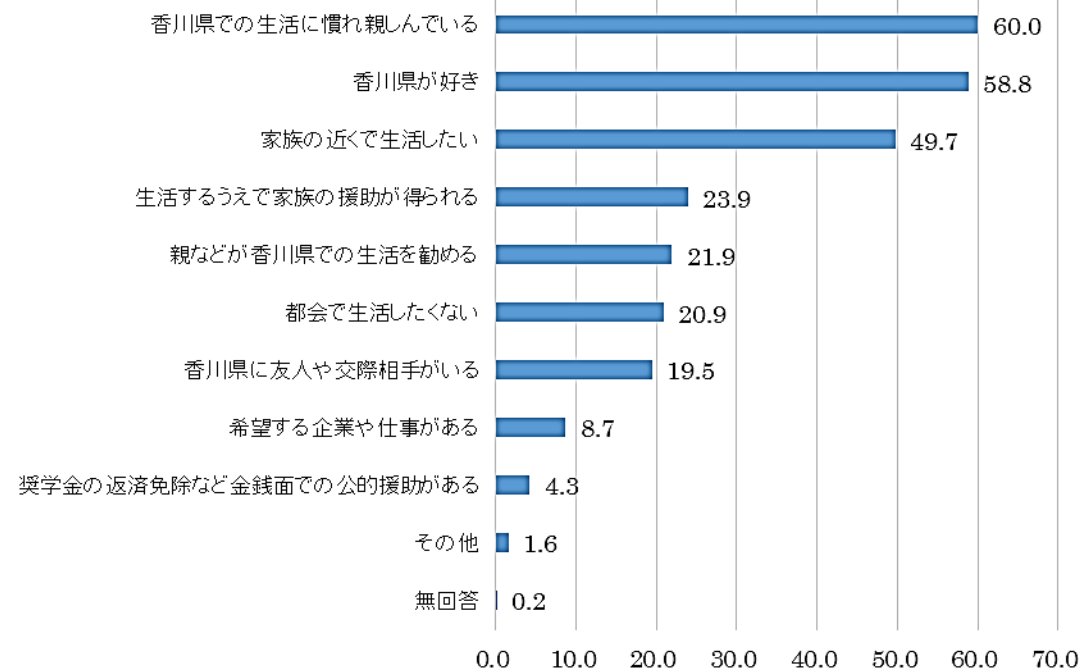
## 大学生アンケート結果⑤

### ⑤ 香川県に戻りたい理由(県外進学者)

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

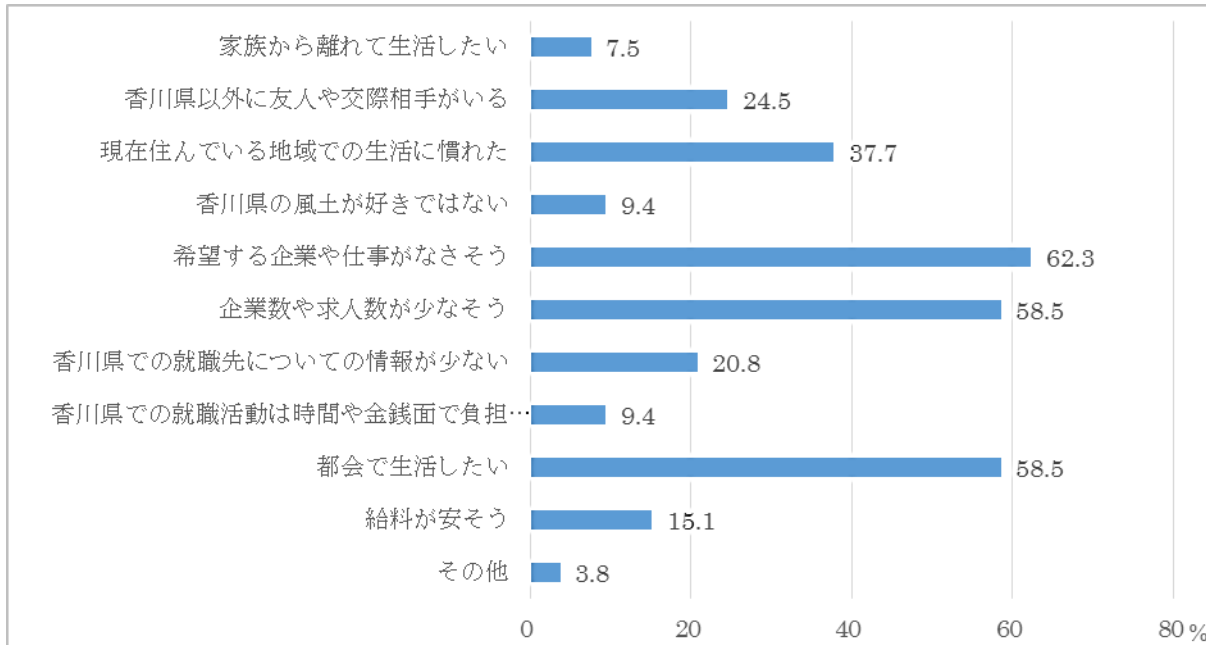


- 「香川県での生活に慣れ親しんでいる」、「香川県が好き」、「家族の近くで生活したい」といった回答が、いずれの時点での調査でも多くなっている。

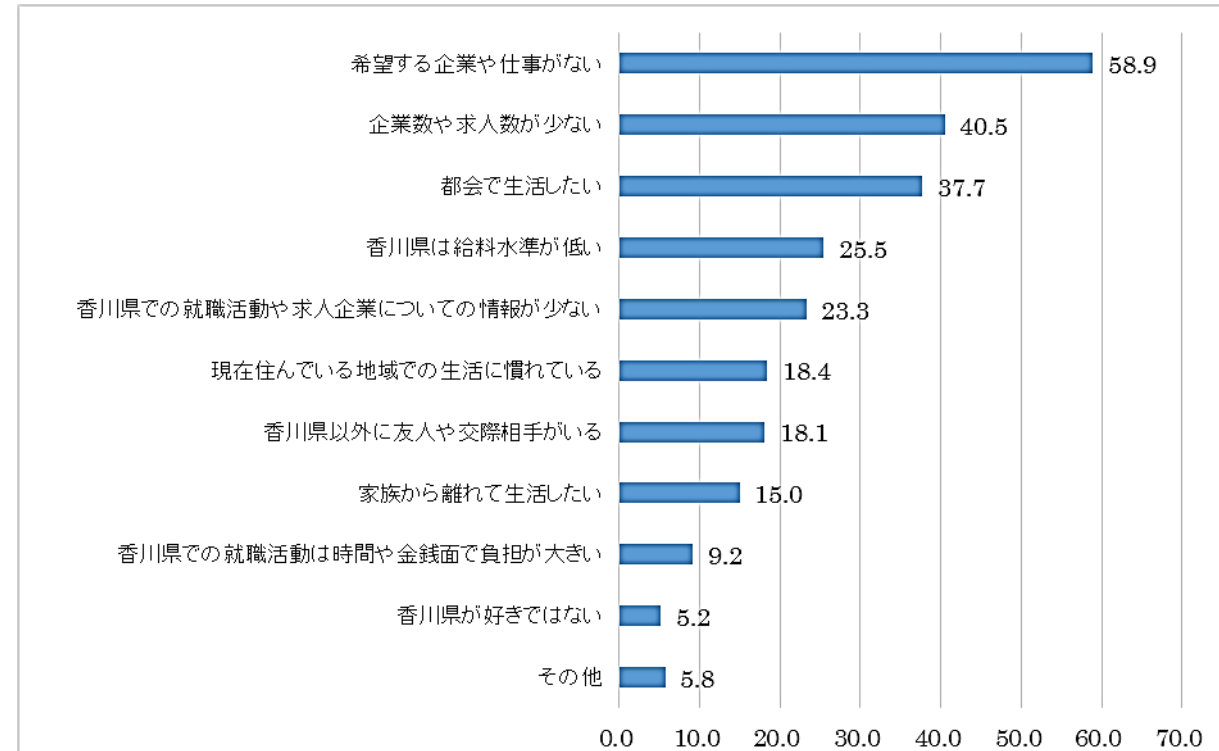
## 大学生アンケート結果⑥

### ⑥ 香川県に戻りたいと思わない理由(県外進学者)

#### 平成26年調査



#### 平成31年調査

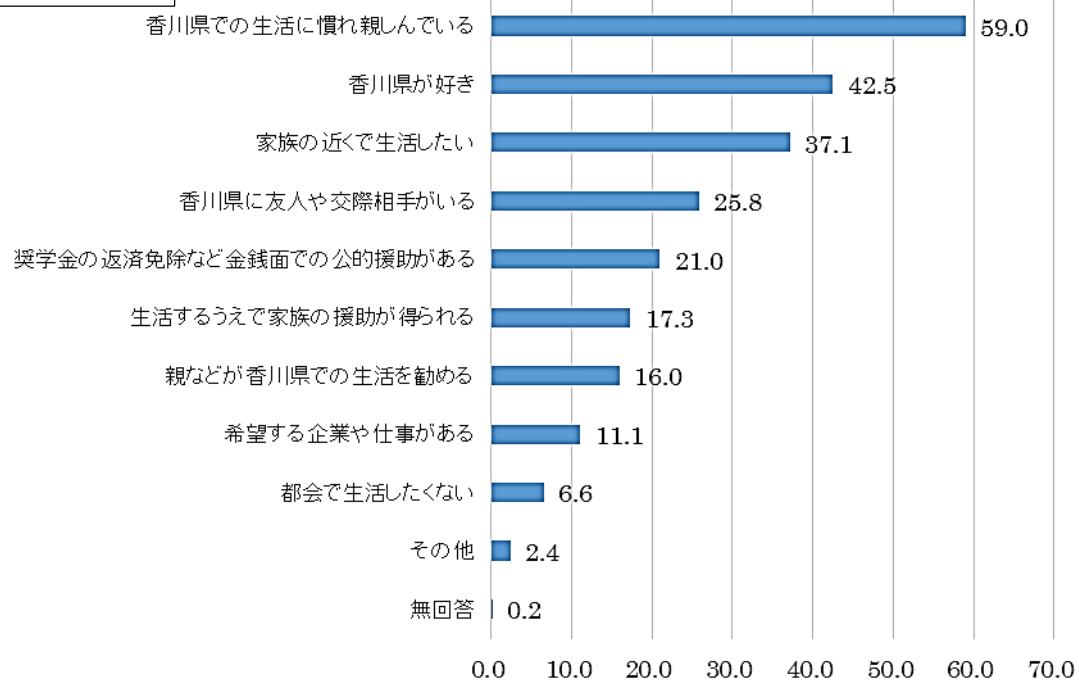


- 「希望する企業や仕事がない」、「企業数や求人数が少ない」といった就職に関する理由が、いずれの時点でも多くの回答があった。また、「都会で暮らしたい」という回答も多い。

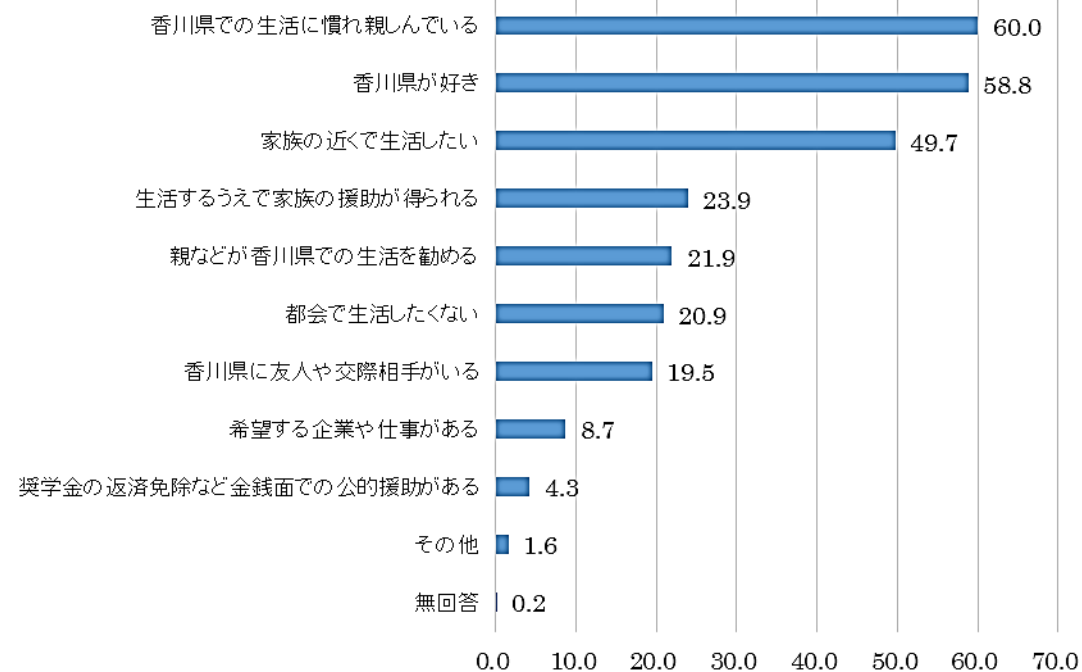
# 大学生アンケート結果⑦

## ⑦ 香川県で暮らしたい理由(県外進学者と県内大学生の比較)

### 県内大学生



### 県外進学者

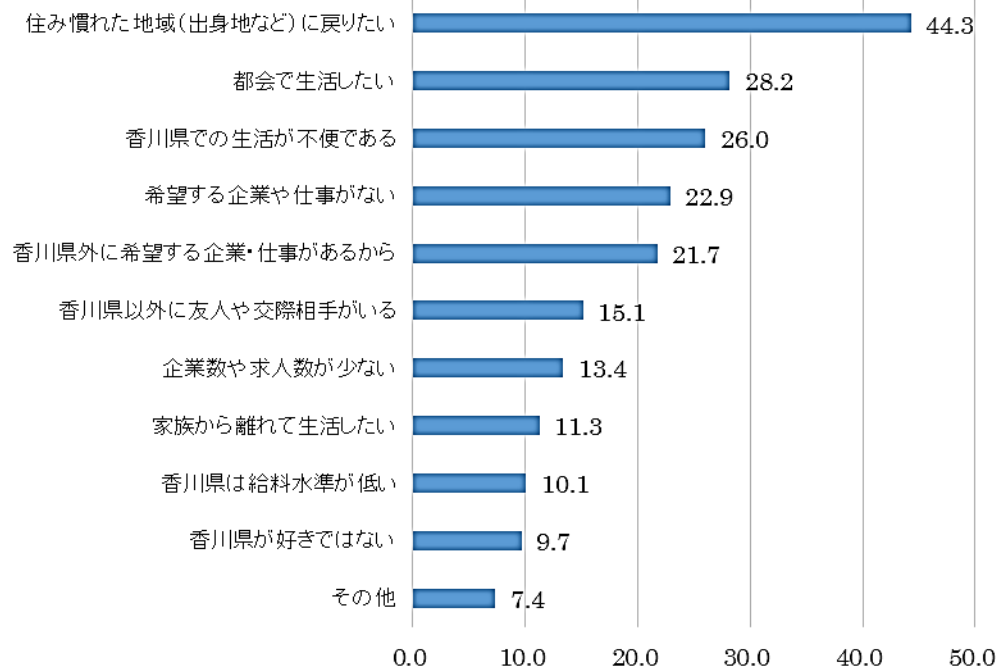


- 県内大学生、県外進学者ともに、「香川県での生活に慣れ親しんでいる」、「香川県が好き」といった回答が多く、香川県や香川県での生活に愛着がある方が多くいることがうかがえる。

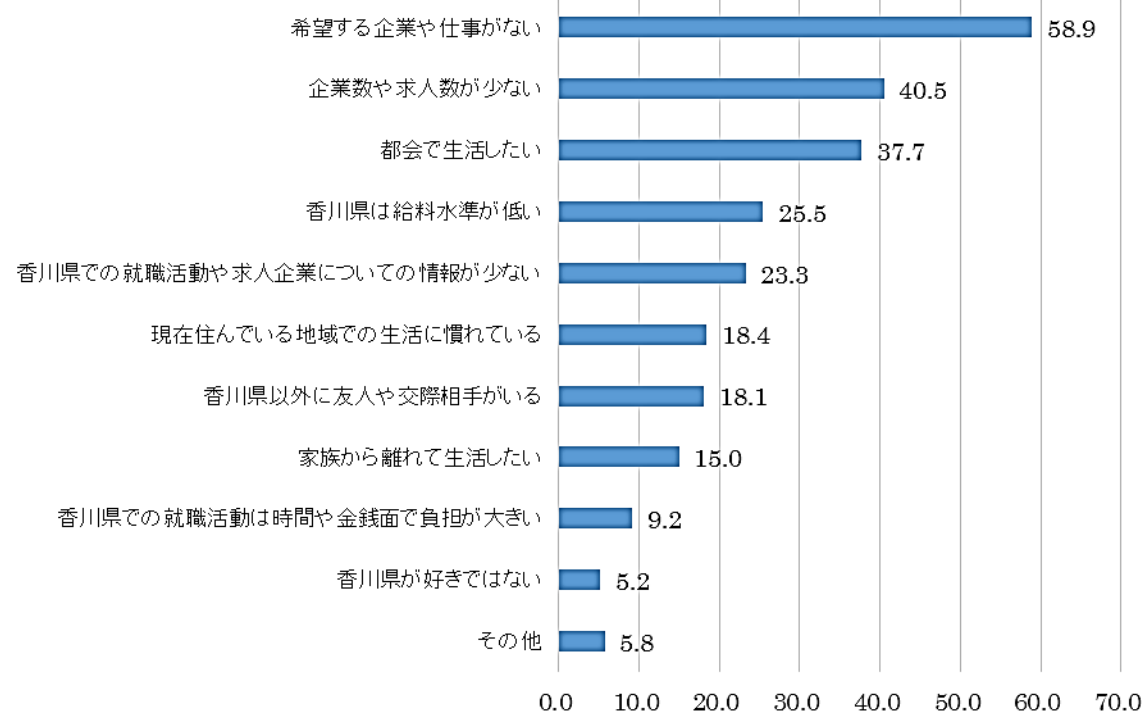
## 大学生アンケート結果⑧

### ⑧ 香川県で暮らしたいと思わない理由(県外進学者と県内大学生の比較)

#### 県内大学生



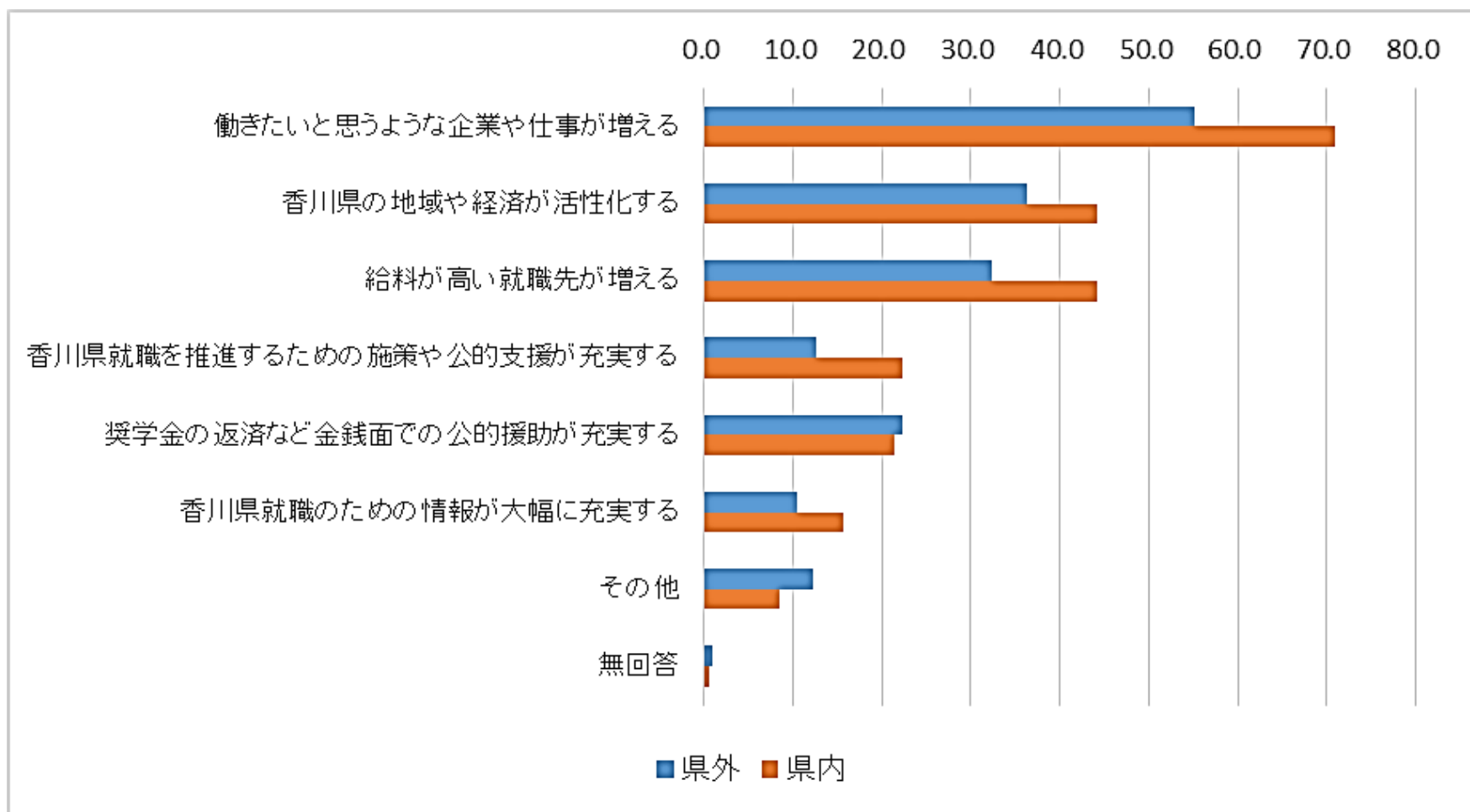
#### 県外進学者



- 県内大学生の回答は、「住み慣れた地域(出身地など)に戻りたい」という回答が44.3%で最も多く、県外から香川県の大学に進学した学生のUターン希望も多くみられる。一方で、県外進学者と比較して、「希望する企業や仕事がない」といった就職に関する回答は少なくなっている。

## 大学生アンケート結果⑨

### ⑨ 実現すれば香川県に就職・生活するかもしれないもの(県外進学者と県内大学生の比較)

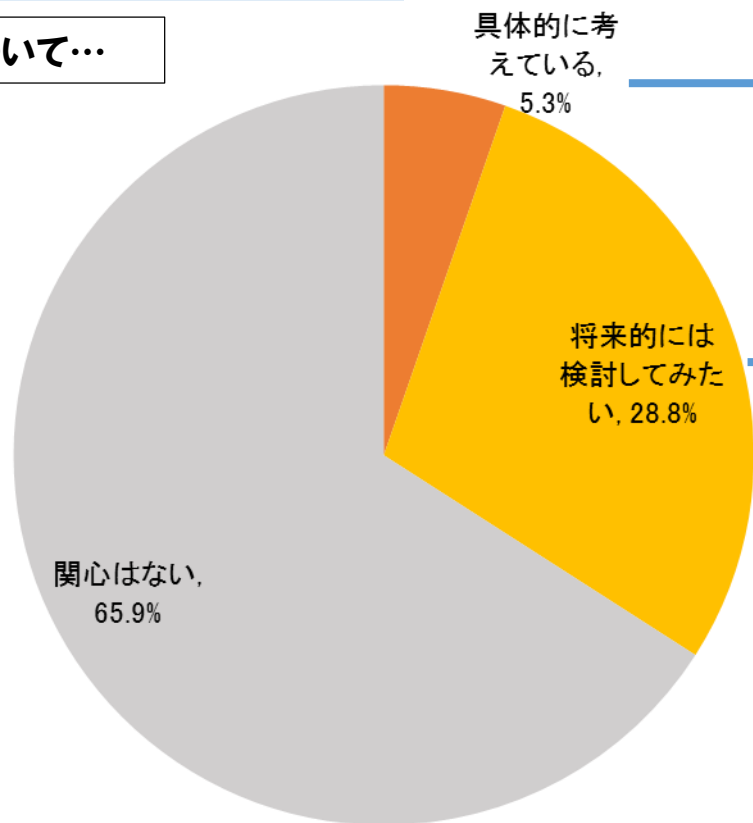


○ 県内、県外大学生ともに、「働きたいと思うような企業や仕事が増える」という回答が半数を超えて最も多く、次いで「香川県の地域や経済が活性化する」「給料が高い就職先が増える」が多かった。

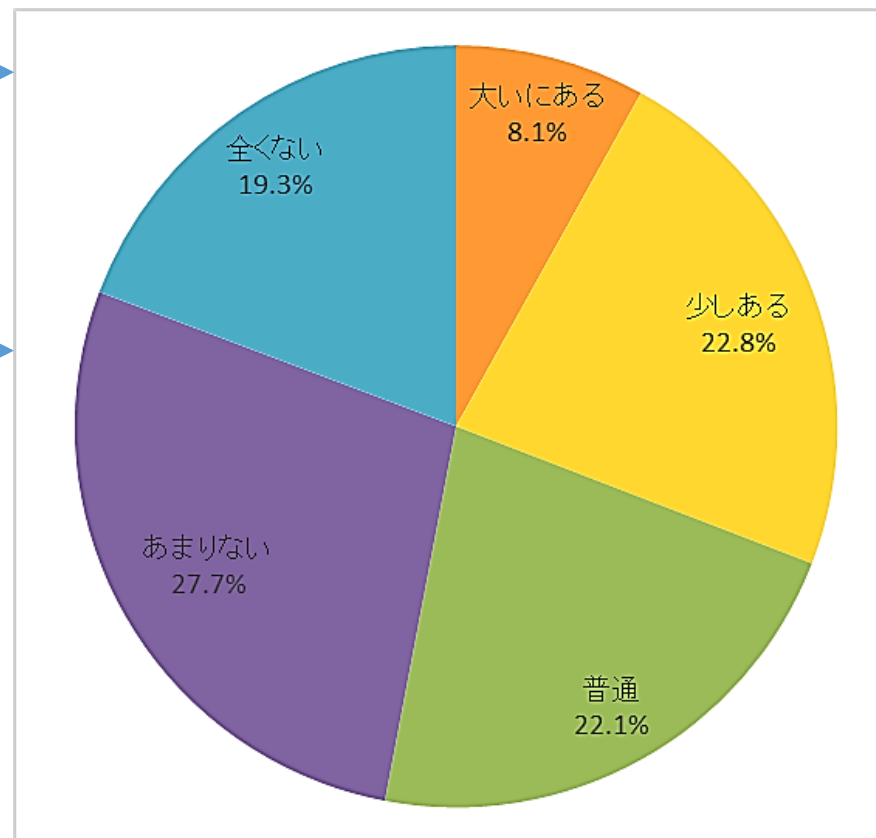
# 移住に関する意識調査結果①

## ①地方に移住することへの関心

### 地方移住について…



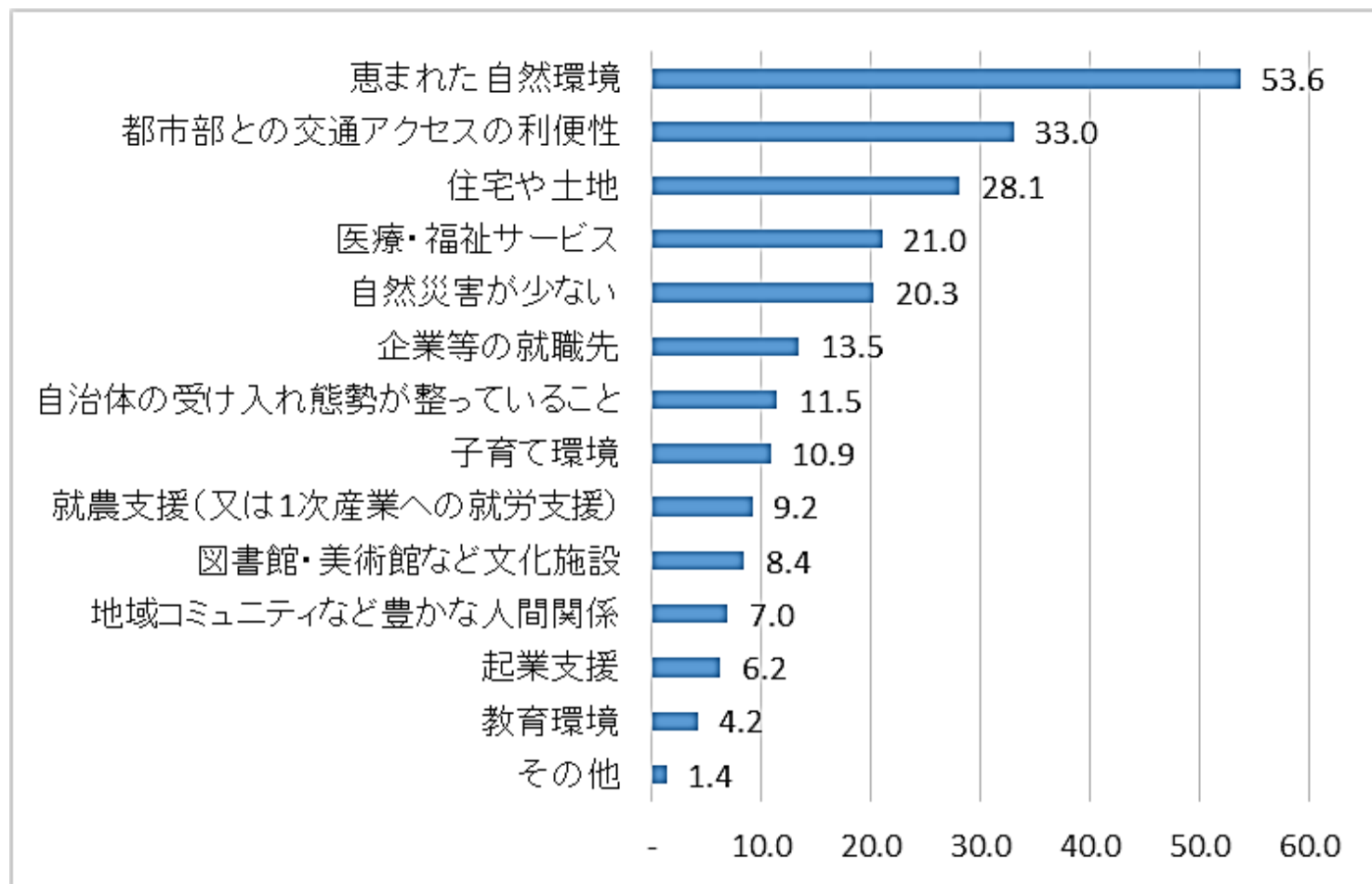
## 移住先としての香川県についての関心



- 地方移住に関して関心がある（「具体的に考えている」「将来的には検討してみたい」）と回答した割合は、34.1%だった。
- そのうち、移住先としての香川県に関心があると回答した割合は、30.9%だった。
- 平成27年に調査した際、4人に1人が地方移住に関心があると回答しており、そのうち約7割が四国への移住に関心があると回答。

## 移住に関する意識調査結果②

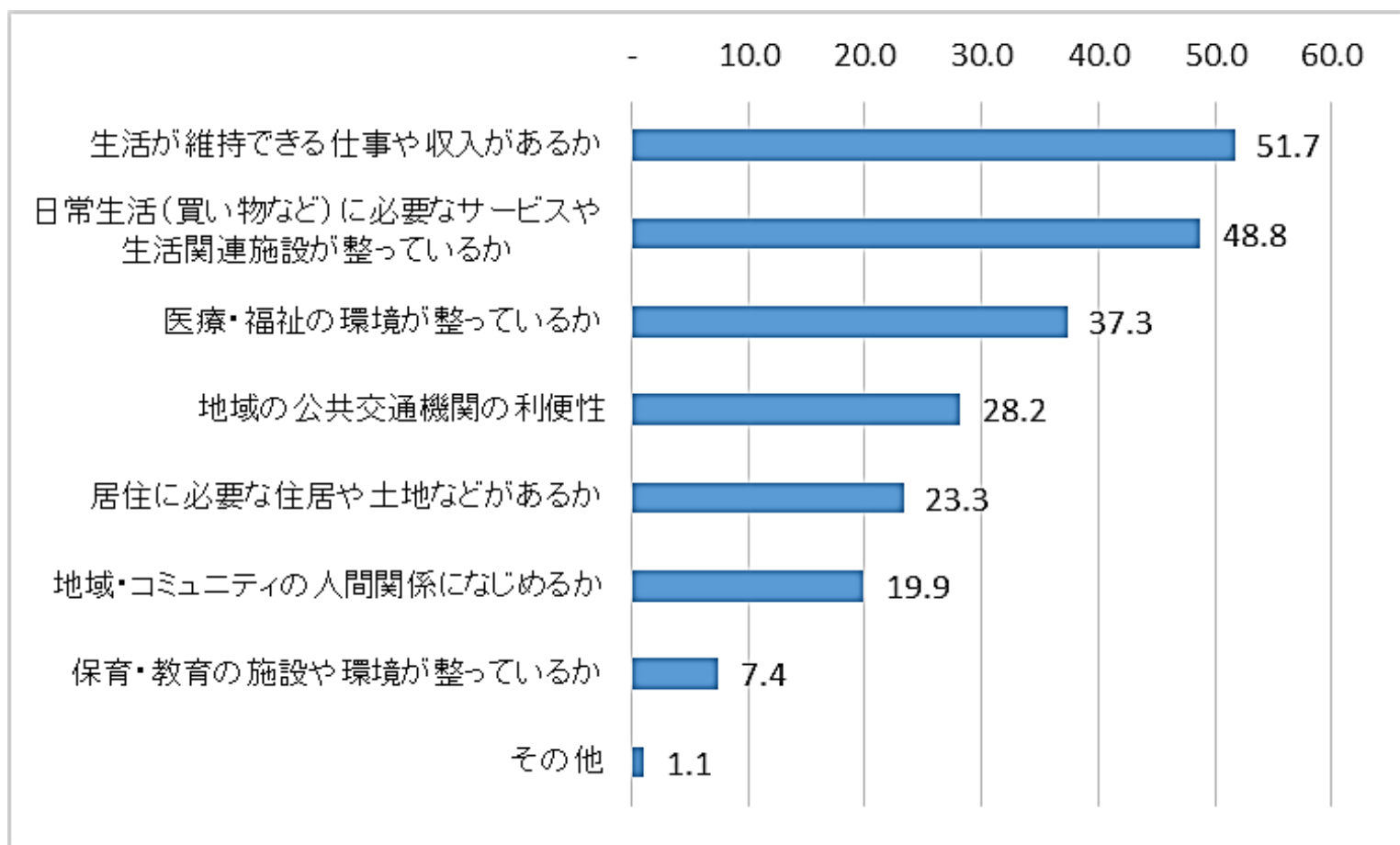
### ② 移住にあたり重視している条件



○ 「恵まれた自然環境」を重視するという回答が53.6%で最も多く、次いで、「都市部との交通アクセスの利便性」(33.0%)、「住宅や土地」(28.1%)の順で多かった。

## 移住に関する意識調査結果②

### ③ 移住を考える際に不安に思うこと

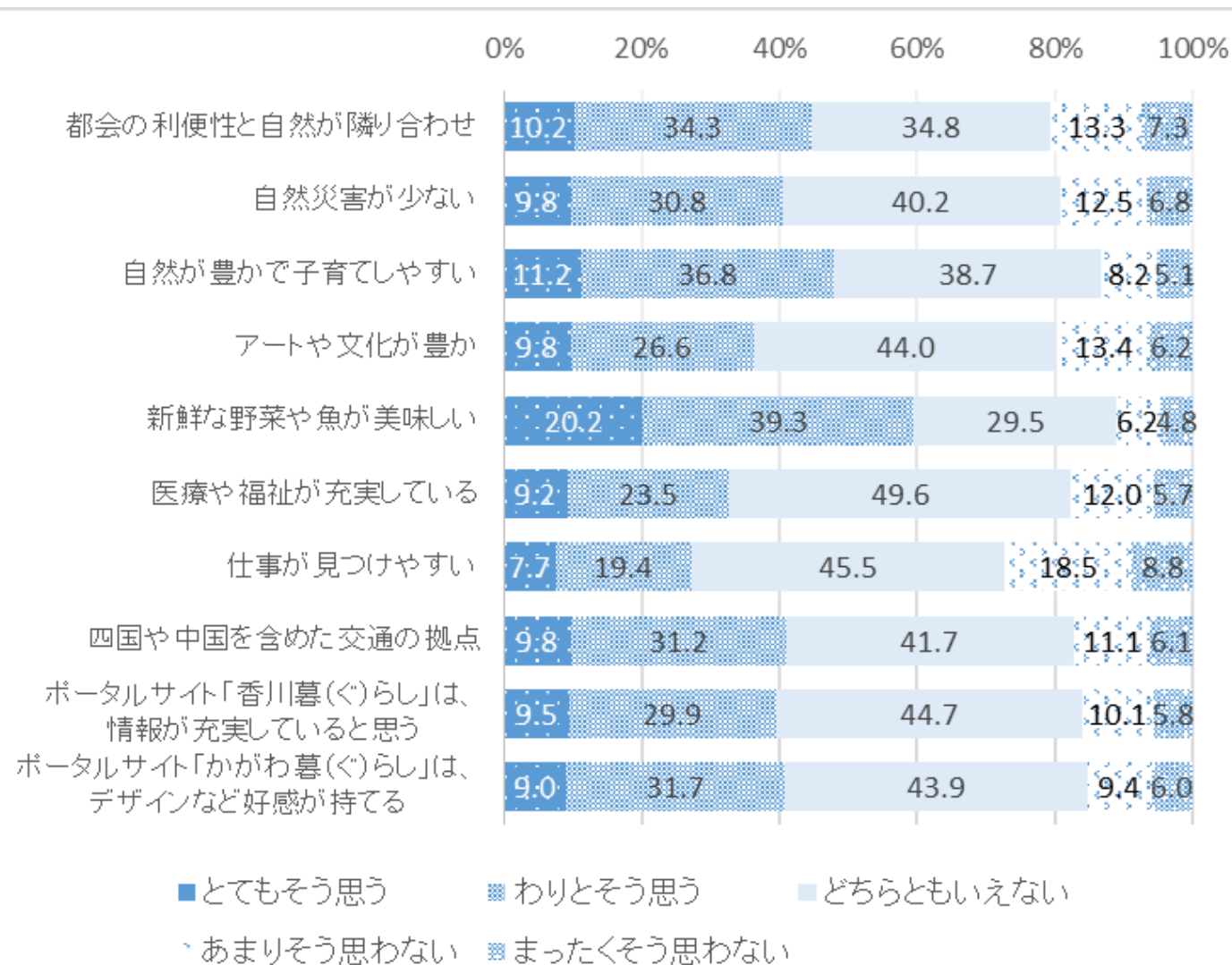


○ 「生活が維持できる仕事や収入があるか」という回答が51.7%で最も多く、次いで、「日常生活(買い物など)に必要なサービスや生活関連施設が整っているか」(48.8%)が多かった。



## 移住に関する意識調査結果④

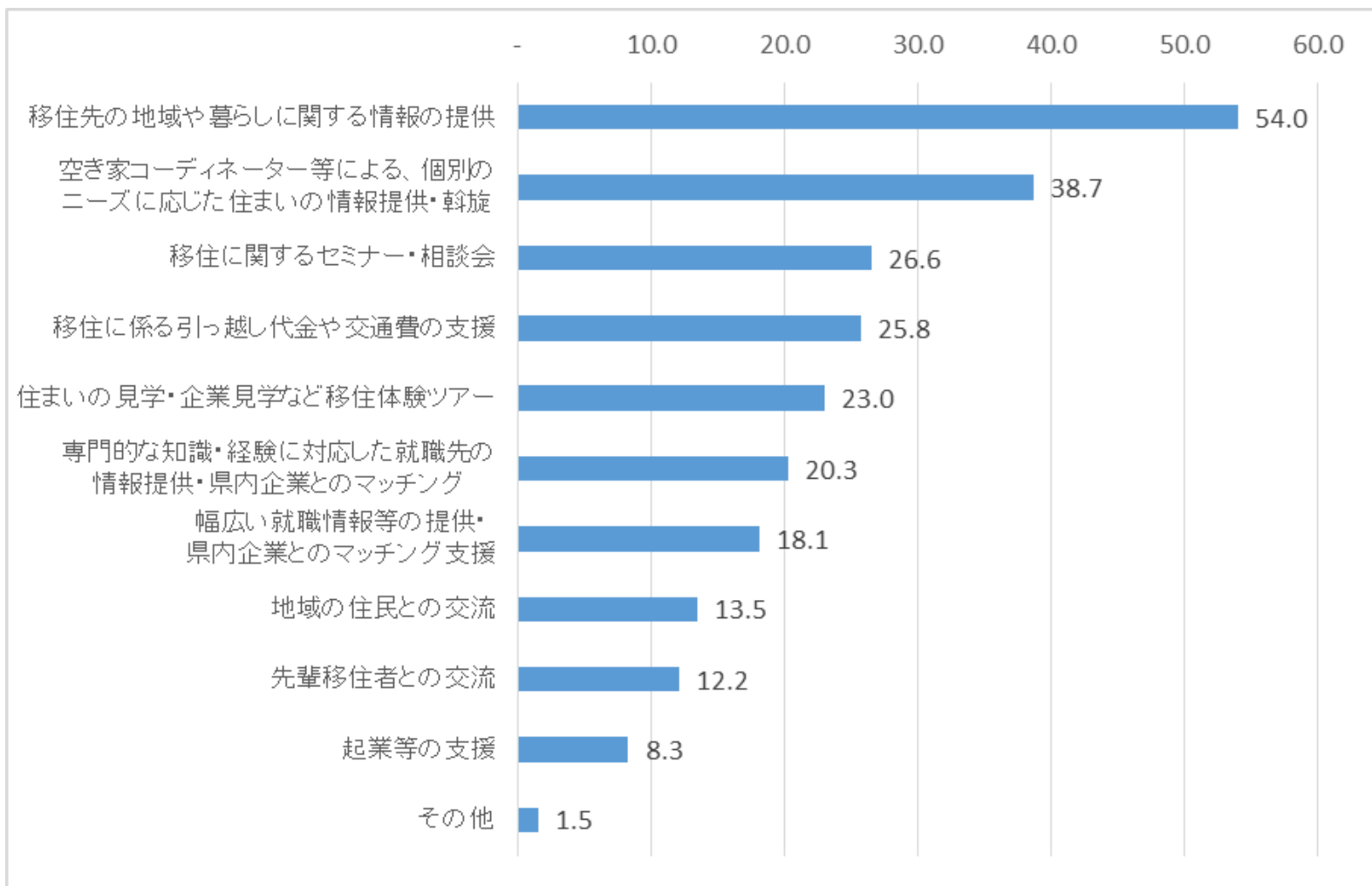
### ④ 移住先としての香川県のイメージ



○ 「新鮮な野菜や魚が美味しい」のポジティブ評価が59.5%で最も高かった。他にも多くの項目で、ポジティブ評価がネガティブ評価を上回った。一方で、「仕事を見つけやすい」のみネガティブ評価が27.3%で、ポジティブ評価(27.1%)を上回った。

## 移住に関する意識調査結果⑤

### ⑤ 移住先を決めるにあたって利用したいと思う自治体の施策



○ 「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」のが54.0%で最も多く、次いで、「空き家コーディネーター等による、個別のニーズに応じた住まいの情報提供・斡旋」が38.7%と多かった。日常生活に関する情報を求める回答が多くあった。